



平成 24 年 就業構造基本調査結果

総務省統計局・岐阜県・県内各市町村が、平成 24 年 10 月 1 日現在で調査を実施した「平成 24 年就業構造基本調査」について、平成 25 年 7 月 12 日に総務省統計局から調査結果が公表されたところです。

このたび、これに基づき、岐阜県関係分の結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【要 約】

- 有業者数は 106 万 600 人、有業率は 59.7%
 - ・有業者数は 106 万 600 人で、5 年前に比べ 4 万 6900 人減少。
 - ・有業率(15 歳以上人口に占める有業者の割合)は 59.7%で、全国 9 位。
 - ・男女別有業率は、男性 69.4% (全国 13 位)、女性 50.9% (全国 6 位)。
- 女性の有業率は、M字型カーブの底である「30~34 歳」が大きく上昇
 - ・女性の有業率を年齢階級別にみると、M字型カーブの底である「30~34 歳」が 68.9%と、5 年前に比べ 8.2 ポイント上昇。
 - ・男性の有業率は、20 歳から 29 歳で大きく低下。
- 産業別有業者数は、「製造業」が最も多い。「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などで増加
 - ・産業 3 部門別有業者数の割合をみると、第 1 次産業は 3.2% (全国 37 位)、第 2 次産業は 31.8% (全国 6 位)、第 3 次産業は 63.2% (全国 33 位)。
 - ・産業大分類別有業者の割合は、「製造業」が 23.7%と最も多くを占める (全国 8 位)。
 - ・5 年前に比べ大きく増加した業種は、「医療、福祉」(1 万 8100 人・19.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(6100 人・9.5%) などとなっている。
- 「正規の職員・従業員」が減少し、「非正規の職員・従業員」が増加
 - ・「正規の職員・従業員」は 54 万 400 人で、5 年前に比べ 2 万 7200 人減少。「非正規の職員・従業員」は 32 万 7600 人で、5 年前に比べ 3500 人増加。
 - ・「非正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)に占める割合は 37.7%で、5 年前に比べ 1.4 ポイント上昇したものの、全国 (38.2%) を 0.5 ポイント下回った (全国 22 位)。男女別にみると、男性は 20.4%で全国を 1.7 ポイント下回り、女性は 57.5%で全国と同水準。
- 若年者に占める「若年無業者」(ニート)の割合は、1.4% (全国 2.3%)

《就業構造基本調査について》

● 目的

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごと、57年以降は5年ごとに実施しており、平成24年調査は16回目に当たる。

● 調査の期日

平成24年10月1日現在

● 調査の対象

平成24年調査では、全国の世帯から選定した約47万世帯にふだん住んでいる15歳以上の世帯員約100万人（岐阜県内では約8,760世帯、約2万2,000人）を対象とした。

● 調査の方法

統計調査員が調査世帯を訪問し、調査票を配布・収集することにより行った。

なお、一部の地域（岐阜県内では岐阜市）では、オンライン調査（インターネットによる回答方式）も行われた。

※ 就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している（ユージュアル方式）のに対し、国勢調査や労働力調査は1週間の就業・不就業の状態を把握している（アクチュアル方式）。このため、これらの数値を比較する際は注意を要する。

<総務省統計局・統計センターホームページアドレス>

(就業構造基本調査関係)

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

(統計表 - 平成24年就業構造基本調査 > 都道府県編 > 岐阜県)

1 人口・就業に関する統計表

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_tclassID=00001048324&cycleCode=0&requestSender=search

2 世帯単位でみた統計表

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_tclassID=00001048325&cycleCode=0&requestSender=search

《利用上の注意》

- 1 雇用者の雇用形態の表章区分は「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7区分であるが、本文中「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。
- 2 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は該当数値のない箇所である。

【 目 次 】

<調査結果の概要>

1	15歳以上人口の就業構造	
(1)	15歳以上人口の就業状態	1
(2)	有業者	
①	有業率の推移	2
②	従業者規模別有業者数	3
③	産業別有業者数	4
④	職業別有業者数	6
⑤	従業上の地位別有業者数	7
(3)	雇用者	
①	雇用形態別雇用者の動向	8
②	就業希望	11
③	年間就業日数別雇用者数	12
④	週間就業時間別雇用者数	13
2	世帯の就業状態	
(1)	世帯主の就業状態	14
(2)	世帯の年間収入	15
3	最近の社会情勢からみた就業状況の変化	
(1)	正規・非正規間の就業異動	18
(2)	転職・離職	20
(3)	若年無業者	22
(4)	育児と就業	23

【 調査結果の概要 】

1 15歳以上人口の就業構造

(1) 15歳以上人口の就業状態

- 有業者数は106万600人で、5年前に比べ4万6900人減少、無業者は71万5200人で、1万9500人増加

平成24年10月1日現在の15歳以上人口は177万5800人で、このうち、有業者（ふだん収入になる仕事をしている人）は106万600人、無業者（ふだん収入になる仕事をしていない人）は71万5200人となっている。平成19年（前回調査）と比べると、有業者は4万6900人（4.2%）の減少、無業者は1万9500人（2.8%）の増加となっている。〔表1、図1〕

- 有業者は男女共に減少、無業者は男性が増加、女性が減少

有業者について、男女別にみると、男性が59万300人、女性が47万300人となっている。平成19年と比べると、男性が4万200人（6.4%）の減少、女性が6700人（1.4%）の減少となり、男性の減少が女性を上回っている。

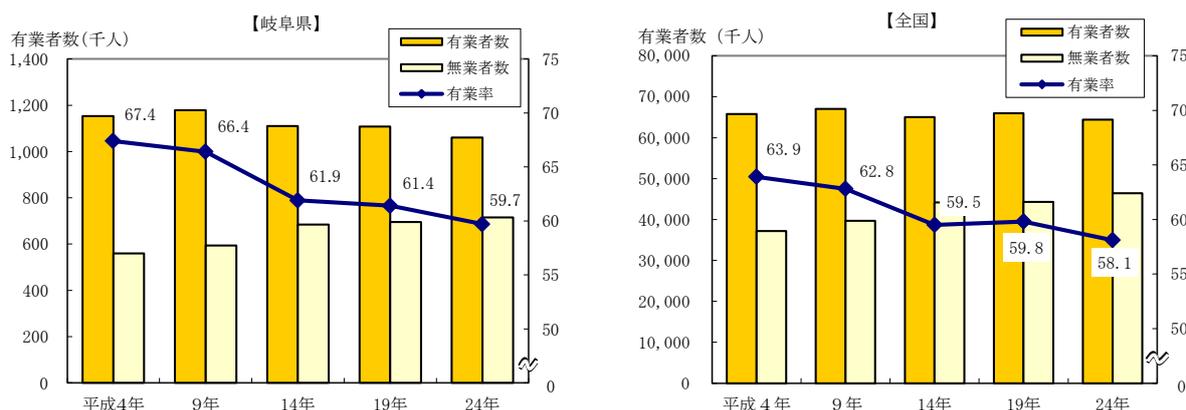
無業者について、男女別にみると、男性が26万700人、女性が45万4500人となっている。平成19年と比べると、男性が2万6400人（11.3%）の大幅な増加、女性が6900人（1.5%）の減少となっている。〔表1、図1〕

表1 男女、就業状態別15歳以上人口—平成19年、24年

(単位：千人、%、ポイント)

就業状態		岐 阜 県				全国	
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	有業率	
男女	総数	平成24年	1,775.8	1,060.6	715.2	59.7	58.1
		平成19年	1,803.2	1,107.5	695.7	61.4	59.8
	男	平成24年	851.0	590.3	260.7	69.4	68.8
		平成19年	864.8	630.5	234.3	72.9	71.6
	女	平成24年	924.8	470.3	454.5	50.9	48.2
		平成19年	938.4	477.0	461.4	50.8	48.8
増減	総数	実数	-27.4	-46.9	19.5	-	-
		増減率	-1.5	-4.2	2.8	-1.7	-1.7
	男	実数	-13.8	-40.2	26.4	-	-
		増減率	-1.6	-6.4	11.3	-3.5	-2.8
	女	実数	-13.6	-6.7	-6.9	-	-
		増減率	-1.4	-1.4	-1.5	0.1	-0.6

図1 有業者数・無業者数・有業率の推移—平成4年～24年



(2) 有業者

① 有業率の推移

○ 有業率は59.7%（全国9位）で、5年前に比べ1.7ポイント低下

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は59.7%で、平成19年と比べ1.7ポイント低下している。全国順位は9位（前回12位）で、全国的には高水準を維持した。

男女別にみると、男性は69.4%、女性は50.9%で、平成19年と比べ男性は3.5ポイント低下、女性は0.1ポイント上昇している。全国順位は、男性が13位、女性が6位（前回は男女ともに10位）となっている。[表1、表2、図1、参考表1-2]

○ 年齢階級別の有業率は、男性は20歳から29歳で大きく低下、女性はM字型カーブの底である「30～34歳」が大きく上昇

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。平成19年と比べると、「35～39歳」、「40～44歳」、「50～54歳」を除く年齢階級で低下している。特に、「20～24歳」では5.7ポイント、「25～29歳」では5.5ポイントの大きな低下となっている。

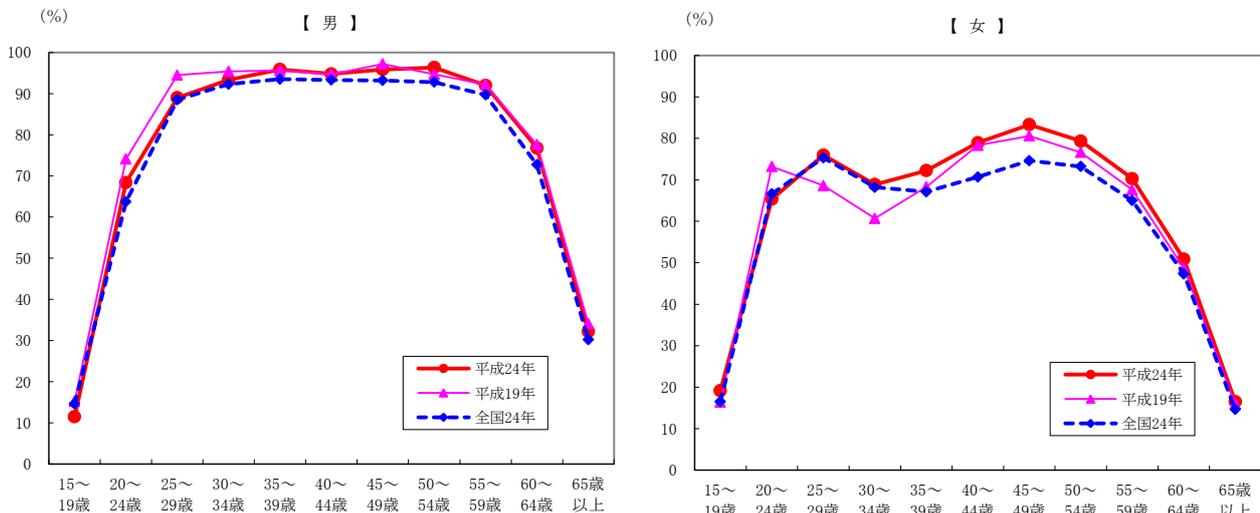
女性は、「25～29歳」の75.9%と「45～49歳」の83.3%を頂点とし、「30～34歳」の68.9%を底とするM字型を示している。平成19年と比べると、M字型の底である「30～34歳」が8.2ポイントの大きな上昇となっている。[表2、図2]

表2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

(単位：%)

男女 年齢	岐 阜 県						全 国					
	男			女			男			女		
	平成24年	平成19年	増減									
総 数	69.4	72.9	-3.5	50.9	50.8	0.1	68.8	71.6	-2.8	48.2	48.8	-0.6
15～19歳	11.5	15.2	-3.7	19.1	16.4	2.7	14.6	16.5	-1.9	16.5	17.3	-0.8
20～24歳	68.4	74.1	-5.7	65.3	73.2	-7.9	63.7	66.4	-2.7	66.6	68.4	-1.8
25～29歳	89.0	94.5	-5.5	75.9	68.6	7.3	88.5	89.8	-1.3	75.3	73.5	1.8
30～34歳	93.3	95.4	-2.1	68.9	60.7	8.2	92.3	93.4	-1.1	68.2	63.5	4.7
35～39歳	95.9	95.6	0.3	72.2	68.3	3.9	93.5	94.4	-0.9	67.1	64.6	2.5
40～44歳	94.8	94.7	0.1	78.9	78.3	0.6	93.3	94.6	-1.3	70.7	71.1	-0.4
45～49歳	95.9	97.2	-1.3	83.3	80.6	2.7	93.2	94.5	-1.3	74.6	74.6	0.0
50～54歳	96.3	94.7	1.6	79.4	76.6	2.8	92.8	93.2	-0.4	73.2	70.9	2.3
55～59歳	92.0	92.2	-0.2	70.3	67.6	2.7	89.7	90.4	-0.7	65.0	61.5	3.5
60～64歳	76.8	77.6	-0.8	50.9	48.7	2.2	72.7	73.0	-0.3	47.3	43.5	3.8
65歳以上	32.2	34.1	-1.9	16.5	15.9	0.6	30.2	32.4	-2.2	14.6	14.9	-0.3
(再掲) 15～64歳	82.8	84.8	-2.0	66.8	64.7	2.1	81.4	82.7	-1.3	63.1	61.7	1.4

図2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年



② 従業者規模別有業者数

○ 従業者規模 300 人未満が減少

有業者を企業全体の従業者規模別にみると、「1～9人」は28万1600人(有業者に占める割合26.6%)と最も多く、次いで、「1000人以上」の15万1600人(同14.3%)となっている。

平成19年と比べると、従業者規模300人未満は減少し、1000人以上は増加している。

有業者に占める割合を全国と比べると、従業者規模300人未満では全国を上回り、300人以上では下回っている。[図3、表3]

図3 従業者規模別有業者の割合—平成19年、平成24年

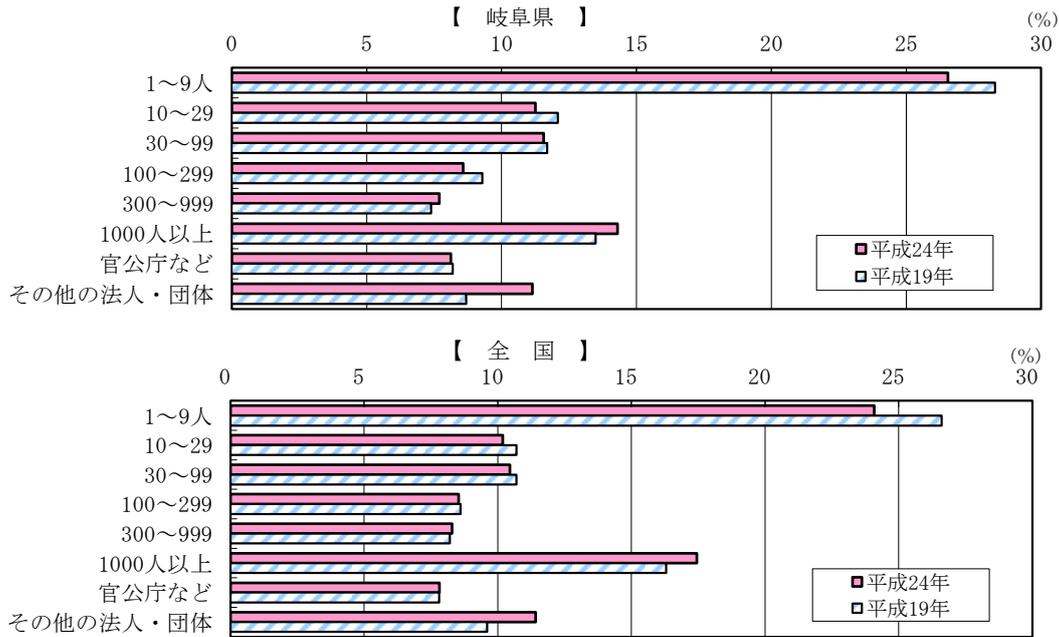


表3 男女、従業者規模別有業者数及び割合—平成19年、平成24年

従業者規模		男女		岐阜県						全国		
				実数			割合			割合		
				総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1～9人	281.6	157.1	124.5	26.6	26.6	26.5	24.1	24.7	23.3		
	10～29	119.4	64.7	54.7	11.3	11.0	11.6	10.2	10.3	10.1		
	30～99	122.6	73.1	49.5	11.6	12.4	10.5	10.5	11.1	9.6		
	100～299	91.0	58.9	32.1	8.6	10.0	6.8	8.5	9.3	7.6		
	300～999	81.6	52.7	28.9	7.7	8.9	6.1	8.3	9.1	7.2		
	1000人以上	151.6	91.7	59.8	14.3	15.5	12.7	17.5	19.1	15.2		
	官公庁など その他の法人・団体	86.1 118.2	44.2 43.0	41.9 75.2	8.1 11.1	7.5 7.3	8.9 16.0	7.8 11.4	7.8 7.2	7.9 17.0		
平成19年	総数	1,107.5	630.5	477.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	1～9人	313.6	175.3	138.3	28.3	27.8	29.0	26.6	26.5	26.8		
	10～29	134.1	75.3	58.8	12.1	11.9	12.3	10.7	10.9	10.4		
	30～99	129.9	79.4	50.4	11.7	12.6	10.6	10.7	11.3	9.9		
	100～299	103.2	68.6	34.6	9.3	10.9	7.3	8.6	9.2	7.8		
	300～999	81.6	50.8	30.8	7.4	8.1	6.5	8.2	9.0	7.1		
	1000人以上	149.2	89.6	59.5	13.5	14.2	12.5	16.3	17.8	14.3		
	官公庁など その他の法人・団体	90.5 96.0	50.1 35.8	40.4 60.1	8.2 8.7	7.9 5.7	8.5 12.6	7.8 9.6	7.9 6.0	7.7 14.5		
増減	総数	-46.9	-40.2	-6.7	-4.2	-6.4	-1.4	-2.4	-3.7	-0.5		
	1～9人	-32.0	-18.2	-13.8	-10.2	-10.4	-10.0	-11.6	-10.2	-13.5		
	10～29	-14.7	-10.6	-4.1	-11.0	-14.1	-7.0	-7.0	-9.8	-3.1		
	30～99	-7.3	-6.3	-0.9	-5.6	-7.9	-1.8	-4.6	-5.7	-2.8		
	100～299	-12.2	-9.7	-2.5	-11.8	-14.1	-7.2	-2.9	-2.9	-2.8		
	300～999	0.0	1.9	-1.9	0.0	3.7	-6.2	-1.7	-3.3	1.1		
	1000人以上	2.4	2.1	0.3	1.6	2.3	0.5	4.5	3.5	6.1		
	官公庁など その他の法人・団体	-4.4 22.2	-5.9 7.2	1.5 15.1	-4.9 23.1	-11.8 20.1	3.7 25.1	-2.6 15.9	-5.9 14.6	2.2 16.7		

③ 産業別有業者数

○ 第1次、第2次産業は減少、第3次産業は増加

有業者を産業3部門別にみると、第1次産業は3万4000人（有業者に占める割合3.2%）、第2次産業は33万7200人（同31.8%）、第3次産業は67万400人（同63.2%）で、平成19年と比べ、第1次産業、第2次産業はそれぞれ2900人（7.9%）、4万4900人（11.8%）の減少、第3次産業は2200人（0.3%）の増加となった。

有業者に占める割合を全国と比べると、第1次産業は、全国（3.8%）を0.6ポイント下回り、全国37位（前回38位）、第3次産業は全国（68.0%）を4.8ポイント下回り同33位（前回33位）と低く、第2次産業は全国（24.5%）を7.3ポイント上回り、全国6位（前回4位）と高くなっている。[図4、表4、参考表3-2]

○ 「製造業」が25万1300人で最も多い。「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などで増加、「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」が25万1300人（有業者に占める割合23.7%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16万4400人（同15.5%）、「医療、福祉」が11万3000人（同10.7%）などとなっている。

本県は製造業の割合が高く、平成19年（25.4%）より低下したものの、全国（16.8%）を6.9ポイント上回り、全国8位（前回8位）となっている。

平成19年と比べると大きく増加した業種は、「医療、福祉」（1万8100人・19.1%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（6100人・9.5%増）など、大きく減少したのは、「製造業」（3万300人・10.8%減）、「卸売業、小売業」（1万4900人・8.3%減）、「建設業」（1万4700人・14.7%減）などとなっている。

[表4、参考表3-2]

図4 産業（3部門）別有業者数の推移—平成4年～24年

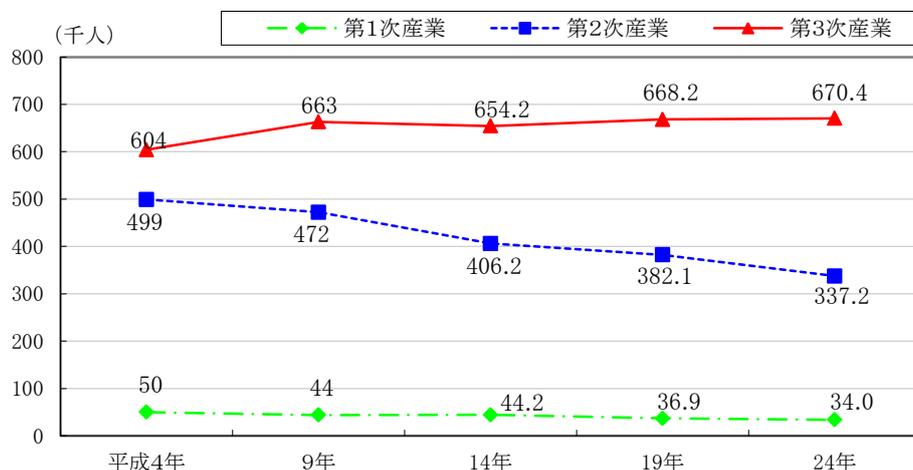


表4 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成19年、24年

(単位:千人、%、ポイント)

産 業	男女	実 数			割 合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総 数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	34.0	21.1	12.9	3.2	3.6	2.7	3.8	4.1	3.4
	農業、林業	33.0	20.5	12.5	3.1	3.5	2.7	3.5	3.7	3.3
	漁業	1.0	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2
	第2次産業	337.2	241.0	96.1	31.8	40.8	20.4	24.5	31.9	14.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.4	-	0.0	0.1	-	0.0	0.1	0.0
	建設業	85.5	71.1	14.3	8.1	12.0	3.0	7.6	11.2	2.8
	製造業	251.3	169.5	81.8	23.7	28.7	17.4	16.8	20.6	11.8
	第3次産業	670.4	317.2	353.2	63.2	53.7	75.1	68.0	60.5	77.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.3	3.3	1.0	0.4	0.6	0.2	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	13.7	9.6	4.1	1.3	1.6	0.9	2.9	3.8	1.8
	運輸業、郵便業	48.8	38.5	10.3	4.6	6.5	2.2	5.4	7.6	2.4
	卸売業、小売業	164.4	76.9	87.5	15.5	13.0	18.6	15.6	13.4	18.4
	金融業、保険業	23.3	9.2	14.0	2.2	1.6	3.0	2.5	2.1	3.1
	不動産業、物品賃貸業	11.9	6.8	5.1	1.1	1.2	1.1	2.1	2.1	1.9
	学術研究、専門・技術サービス業	26.9	18.1	8.8	2.5	3.1	1.9	3.4	4.1	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	70.0	25.6	44.4	6.6	4.3	9.4	5.8	3.9	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	42.5	16.4	26.2	4.0	2.8	5.6	3.7	2.6	5.1
	教育、学習支援業	48.8	20.8	28.0	4.6	3.5	6.0	4.6	3.6	6.0
	医療、福祉	113.0	27.3	85.7	10.7	4.6	18.2	11.1	4.6	19.6
	複合サービス事業	9.5	5.4	4.1	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	58.4	35.4	23.0	5.5	6.0	4.9	6.3	6.7	5.7
	公務(他に分類されるものを除く)	34.9	23.9	11.0	3.3	4.0	2.3	3.4	4.3	2.1
平成19年	総 数	1,107.5	630.5	477.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第1次産業	36.9	21.8	15.2	3.3	3.5	3.2	4.2	4.2	4.1
	農業、林業	36.8	21.7	15.2	3.3	3.4	3.2	3.8	3.8	3.9
	漁業	0.1	0.1	-	0.0	0.0	-	0.3	0.4	0.2
	第2次産業	382.1	269.9	112.1	34.5	42.8	23.5	26.0	32.9	16.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	-	0.0	0.0	-	0.0	0.1	0.0
	建設業	100.2	85.0	15.1	9.0	13.5	3.2	8.3	12.1	3.0
	製造業	281.6	184.6	97.0	25.4	29.3	20.3	17.6	20.7	13.3
	第3次産業	668.2	328.3	340.0	60.3	52.1	71.3	66.5	59.6	75.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6.3	5.3	1.0	0.6	0.8	0.2	0.6	0.9	0.2
	情報通信業	15.8	11.3	4.4	1.4	1.8	0.9	3.1	3.8	2.1
	運輸業、郵便業	52.7	42.2	10.6	4.8	6.7	2.2	5.3	7.5	2.4
	卸売業、小売業	179.3	86.3	93.0	16.2	13.7	19.5	16.7	14.5	19.8
	金融業、保険業	25.1	11.1	14.0	2.3	1.8	2.9	2.6	2.1	3.3
	不動産業、物品賃貸業	13.7	8.5	5.3	1.2	1.3	1.1	2.0	2.1	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	29.6	20.0	9.6	2.7	3.2	2.0	3.2	3.8	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	63.9	21.6	42.2	5.8	3.4	8.8	5.9	4.0	8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	41.9	15.5	26.4	3.8	2.5	5.5	3.8	2.6	5.4
	教育、学習支援業	44.8	18.9	25.9	4.0	3.0	5.4	4.4	3.4	5.8
	医療、福祉	94.9	20.4	74.6	8.6	3.2	15.6	9.0	3.6	16.4
	複合サービス事業	8.8	5.7	3.1	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	56.3	34.2	22.1	5.1	5.4	4.6	5.7	6.0	5.3
	公務(他に分類されるものを除く)	35.1	27.3	7.8	3.2	4.3	1.6	3.3	4.4	1.8
増 減	総 数	-46.9	-40.2	-6.7	-4.2	-6.4	-1.4	-2.4	-3.7	-0.5
	第1次産業	-2.9	-0.7	-2.3	-7.9	-3.2	-15.1	-10.6	-5.8	-17.4
	農業、林業	-3.8	-1.2	-2.7	-10.3	-5.5	-17.8	-10.0	-4.6	-17.1
	漁業	0.9	0.5	-	900.0	500.0	-	-18.6	-17.2	-22.5
	第2次産業	-44.9	-28.9	-16.0	-11.8	-10.7	-14.3	-7.9	-6.9	-10.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	-	33.3	33.3	-	-11.0	-14.1	10.8
	建設業	-14.7	-13.9	-0.8	-14.7	-16.4	-5.3	-10.2	-10.9	-6.6
	製造業	-30.3	-15.1	-15.2	-10.8	-8.2	-15.7	-6.8	-4.6	-11.6
	第3次産業	2.2	-11.1	13.2	0.3	-3.4	3.9	-0.2	-2.4	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	-2.0	-2.0	0.0	-31.7	-37.7	0.0	-10.9	-14.0	13.5
	情報通信業	-2.1	-1.7	-0.3	-13.3	-15.0	-6.8	-7.1	-3.8	-15.4
	運輸業、郵便業	-3.9	-3.7	-0.3	-7.4	-8.8	-2.8	-2.1	-2.6	0.3
	卸売業、小売業	-14.9	-9.4	-5.5	-8.3	-10.9	-5.9	-9.3	-11.2	-7.3
	金融業、保険業	-1.8	-1.9	0.0	-7.2	-17.1	0.0	-5.7	-4.7	-6.5
	不動産業、物品賃貸業	-1.8	-1.7	-0.2	-13.1	-20.0	-3.8	-0.3	-3.5	4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	-2.7	-1.9	-0.8	-9.1	-9.5	-8.3	3.8	3.6	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	6.1	4.0	2.2	9.5	18.5	5.2	-4.0	-6.0	-2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	0.6	0.9	-0.2	1.4	5.8	-0.8	-4.6	-3.3	-5.5
	教育、学習支援業	4.0	1.9	2.1	8.9	10.1	8.1	2.1	0.7	3.2
	医療、福祉	18.1	6.9	11.1	19.1	33.8	14.9	19.5	22.2	18.7
複合サービス事業	0.7	-0.3	1.0	8.0	-5.3	32.3	4.4	1.1	9.9	
サービス業(他に分類されないもの)	2.1	1.2	0.9	3.7	3.5	4.1	6.4	6.8	5.9	
公務(他に分類されるものを除く)	-0.2	-3.4	3.2	-0.6	-12.5	41.0	0.1	-5.1	17.7	

注) 総数は、分類不能の産業を含む。

④ 職業別有業者数

○ 「サービス職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などが増加、「生産工程従事者」、「販売従事者」などが減少

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が21万5300人（有業者に占める割合20.3%）と最も多く、次いで「事務従事者」が19万4800人（同18.4%）、「専門的・技術的職業従事者」が14万6600人（同13.8%）、「サービス職業従事者」が13万1500人（同12.4%）、「販売従事者」が12万2600人（同11.6%）などとなっている。

平成19年と比べると、「サービス職業従事者」が1万4700人（12.6%）増加、「専門的・技術的職業従事者」が1万1600人（8.6%）増加、「生産工程従事者」が2万9300人（12.0%）減少、「販売従事者」が1万3800人（10.1%）減少などとなっている。〔表5〕

表5 男女、職業大分類別有業者数及び割合—平成19年、24年

(単位：千人、%、ポイント)

職業	男女	実数			割合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	22.5	19.8	2.7	2.1	3.4	0.6	2.2	3.4	0.7
	専門的・技術的職業従事者	146.6	74.9	71.7	13.8	12.7	15.2	15.7	14.9	16.8
	事務従事者	194.8	72.1	122.7	18.4	12.2	26.1	19.3	13.6	26.8
	販売従事者	122.6	65.9	56.7	11.6	11.2	12.1	13.3	13.5	13.0
	サービス職業従事者	131.5	41.7	89.8	12.4	7.1	19.1	12.0	6.8	18.8
	保安職業従事者	18.1	16.0	2.1	1.7	2.7	0.4	1.8	2.9	0.2
	農林漁業従事者	32.4	21.1	11.3	3.1	3.6	2.4	3.7	4.1	3.1
	生産工程従事者	215.3	150.1	65.2	20.3	25.4	13.9	14.2	17.8	9.4
	輸送・機械運転従事者	36.1	35.3	0.8	3.4	6.0	0.2	3.6	6.1	0.2
	建設・採掘従事者	49.9	48.4	1.6	4.7	8.2	0.3	4.4	7.6	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	72.6	34.4	38.2	6.8	5.8	8.1	6.4	5.8	7.1
平成19年	総数	1,107.5	630.5	477.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	34.4	31.7	2.8	3.1	5.0	0.6	2.7	4.2	0.7
	専門的・技術的職業従事者	135.0	69.3	65.7	12.2	11.0	13.8	14.1	13.3	15.2
	事務従事者	195.0	70.6	124.5	17.6	11.2	26.1	19.2	13.3	27.3
	販売従事者	136.4	79.7	56.7	12.3	12.6	11.9	14.0	14.2	13.7
	サービス職業従事者	116.8	35.0	81.7	10.5	5.6	17.1	11.2	6.5	17.7
	保安職業従事者	14.3	13.9	0.4	1.3	2.2	0.1	1.7	2.7	0.2
	農林漁業従事者	36.2	22.5	13.6	3.3	3.6	2.9	4.1	4.3	3.9
	生産工程従事者	244.6	163.7	80.9	22.1	26.0	17.0	15.3	18.6	10.7
	輸送・機械運転従事者	36.8	36.0	0.8	3.3	5.7	0.2	3.5	5.9	0.2
	建設・採掘従事者	61.4	60.2	1.2	5.5	9.5	0.3	4.9	8.3	0.3
	運搬・清掃・包装等従事者	77.8	37.8	40.0	7.0	6.0	8.4	6.3	5.7	7.1
増減	総数	-46.9	-40.2	-6.7	-4.2	-6.4	-1.4	-2.4	-3.7	-0.5
	管理的職業従事者	-11.9	-11.9	-0.1	-34.6	-37.5	-3.6	-20.6	-22.6	-4.4
	専門的・技術的職業従事者	11.6	5.6	6.0	8.6	8.1	9.1	8.9	7.8	10.1
	事務従事者	-0.2	1.5	-1.8	-0.1	2.1	-1.4	-1.9	-1.2	-2.4
	販売従事者	-13.8	-13.8	0.0	-10.1	-17.3	0.0	-7.2	-8.2	-5.8
	サービス職業従事者	14.7	6.7	8.1	12.6	19.1	9.9	4.2	1.0	5.8
	保安職業従事者	3.8	2.1	1.7	26.6	15.1	425.0	4.9	5.0	2.0
	農林漁業従事者	-3.8	-1.4	-2.3	-10.5	-6.2	-16.9	-13.5	-9.1	-20.1
	生産工程従事者	-29.3	-13.6	-15.7	-12.0	-8.3	-19.4	-9.3	-8.1	-12.1
	輸送・機械運転従事者	-0.7	-0.7	0.0	-1.9	-1.9	0.0	-0.1	-0.4	11.7
	建設・採掘従事者	-11.5	-11.8	0.4	-18.7	-19.6	33.3	-12.0	-11.8	-21.1
	運搬・清掃・包装等従事者	-5.2	-3.4	-1.8	-6.7	-9.0	-4.5	-1.0	-1.7	-0.3

注) 総数は、分類不能の職業を含む。

⑤ 従業上の地位別有業者数

○ 「雇用者」、「自営業主」、「家族従業者」のいずれも減少

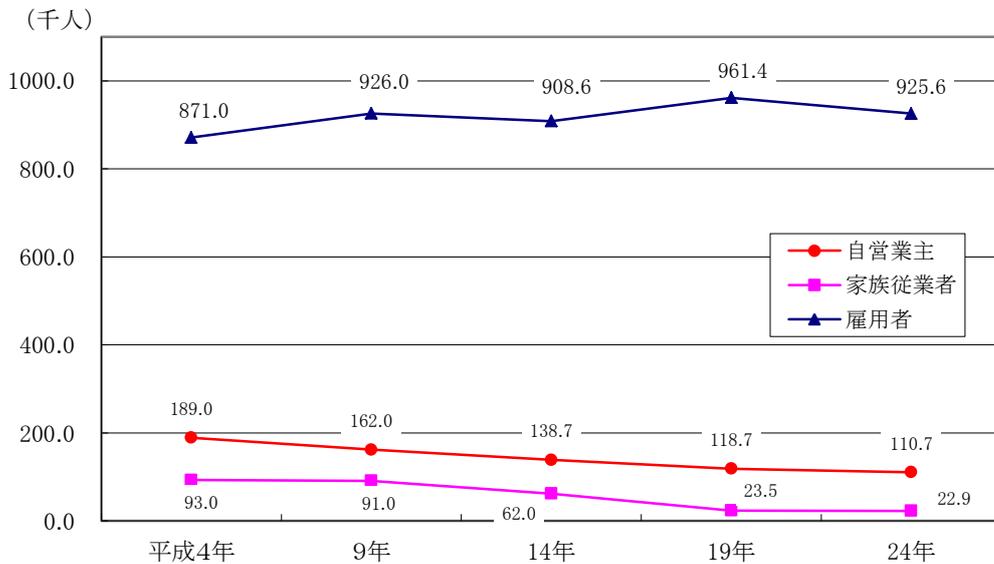
有業者を従業上の地位別にみると、最も多いのは「雇用者」で92万5600人（有業者に占める割合87.3%）、次いで「自営業主」11万700人（同10.4%）、「家族従業者」2万2900人（同2.2%）となっている。

平成19年と比べると、「雇用者」は3万5800人(3.7%)の減少、「自営業主」は8000人(6.7%)の減少、「家族従業者」は600人(2.6%)の減少となっている。[表6、図5]

表6 男女、従業上の地位別有業者数及び割合－平成19年、24年

従業上の地位		実数			割合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	1,060.6	590.3	470.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	110.7	81.6	29.0	10.4	13.8	6.2	9.2	12.1	5.3
	家族従業者	22.9	2.9	20.0	2.2	0.5	4.3	2.1	0.6	4.0
	雇用者	925.6	504.8	420.8	87.3	85.5	89.5	88.5	87.0	90.5
	会社などの役員 雇用者（役員を除く）	57.7 868.0	43.3 461.5	14.3 406.5	5.4 81.8	7.3 78.2	3.0 86.4	5.4 83.1	7.3 79.7	2.9 87.6
平成19年	総数	1,107.5	630.5	477.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	118.7	86.6	32.1	10.7	13.7	6.7	10.1	13.0	6.2
	家族従業者	23.5	3.0	20.5	2.1	0.5	4.3	2.8	0.8	5.6
	雇用者	961.4	538.6	422.8	86.8	85.4	88.6	86.8	86.0	88.0
	会社などの役員 雇用者（役員を除く）	69.4 892.0	53.3 485.2	16.0 406.8	6.3 80.5	8.5 77.0	3.4 85.3	6.1 80.7	8.1 77.9	3.4 84.6
		増減率								
増減	総数	-46.9	-40.2	-6.7	-4.2	-6.4	-1.4	-2.4	-3.7	-0.5
	自営業主	-8.0	-5.0	-3.1	-6.7	-5.8	-9.7	-11.5	-10.1	-15.4
	家族従業者	-0.6	-0.1	-0.5	-2.6	-3.3	-2.4	-28.5	-24.4	-29.3
	雇用者	-35.8	-33.8	-2.0	-3.7	-6.3	-0.5	-0.5	-2.6	2.4
	会社などの役員 雇用者（役員を除く）	-11.7 -24.0	-10.0 -23.7	-1.7 -0.3	-16.9 -2.7	-18.8 -4.9	-10.6 -0.1	-13.5 0.5	-13.4 -1.5	-13.8 3.1

図5 従業上の地位別有業者数の推移



(3) 雇用者

① 雇用形態別雇用者の動向

○ 「正規の職員・従業員」が減少し、「非正規の職員・従業員」が増加

雇用者(役員を除く 86万8000人)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は54万400人(雇用者(役員を除く)に占める割合62.3%)、「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」は32万7600人(同37.7%)で、このうち「パート」は18万4300人(同21.2%)、「アルバイト」は6万600人(同7.0%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」は1万7600人(同2.0%)などとなっている。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」は2万7200人(4.8%)減少しているが、「非正規の職員・従業員」は3500人(1.1%)増加しており、「非正規の職員・従業員」の割合は1.4ポイントの上昇となっている。「非正規の職員・従業員」のうち増加が大きいのは、「パート」(1万2900人・7.5%)、「アルバイト」(4900人・8.8%)で、減少が大きいのは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(1万800人・38.0%)などとなっている。

雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は37.7%で、全国(38.2%)と比べると0.5ポイント下回り、全国22位(前回12位)となっている。男女別にみると、男性は20.4%で、全国(22.1%)を1.7ポイント下回り、全国32位(前回28位)、女性は57.5%で、全国(57.5%)と同水準で、全国23位(前回11位)となっている。[表7、図6、参考表2-2]

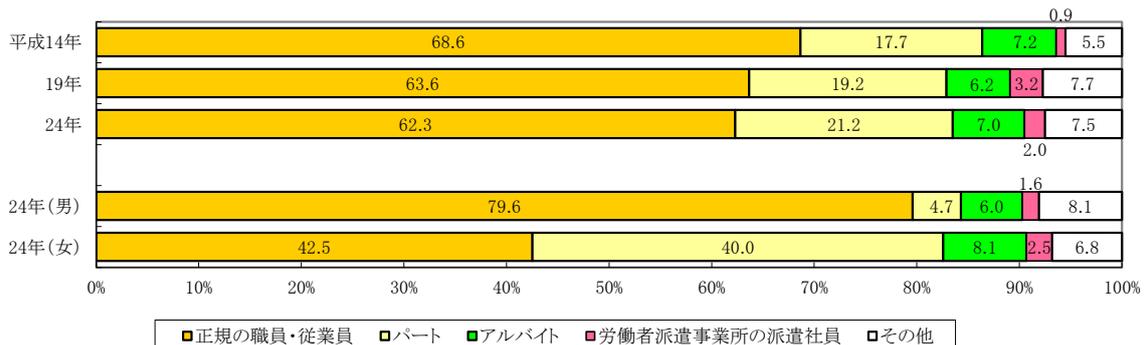
表7 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合—平成19、24年

雇用形態		実数			割合			全国の割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者(役員を除く)	868.0	461.5	406.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	540.4	367.5	172.9	62.3	79.6	42.5	61.8	77.9	42.5
	非正規の職員・従業員	327.6	94.0	233.6	37.7	20.4	57.5	38.2	22.1	57.5
	パート	184.3	21.6	162.8	21.2	4.7	40.0	17.9	3.5	35.2
	アルバイト	60.6	27.7	32.9	7.0	6.0	8.1	8.2	7.5	9.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	17.6	7.6	10.1	2.0	1.6	2.5	2.2	1.5	3.1
	契約社員	33.7	20.0	13.7	3.9	4.3	3.4	5.4	5.3	5.6
	嘱託 その他	18.9 12.4	11.1 6.1	7.8 6.3	2.2 1.4	2.4 1.3	1.9 1.5	2.2 2.2	2.6 1.8	1.8 2.8
平成19年	雇用者(役員を除く)	892.0	485.2	406.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	567.6	395.6	172.0	63.6	81.5	42.3	64.4	80.0	44.7
	非正規の職員・従業員	324.1	89.5	234.6	36.3	18.4	57.7	35.5	19.9	55.2
	パート	171.4	20.3	151.1	19.2	4.2	37.1	16.6	3.1	33.7
	アルバイト	55.7	23.7	32.0	6.2	4.9	7.9	7.7	6.9	8.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	28.4	13.1	15.4	3.2	2.7	3.8	3.0	2.0	4.2
	契約社員	30.4	16.3	14.1	3.4	3.4	3.5	4.2	3.9	4.6
	嘱託 その他	16.8 21.4	8.6 7.5	8.2 13.8	1.9 2.4	1.8 1.5	2.0 3.4	2.0 2.0	2.2 1.7	1.7 2.3
増減	雇用者(役員を除く)	-24.0	-23.7	-0.3	-2.7	-4.9	-0.1	0.5	-1.5	3.1
	正規の職員・従業員	-27.2	-28.1	0.9	-4.8	-7.1	0.5	-3.5	-4.2	-2.1
	非正規の職員・従業員	3.5	4.5	-1.0	1.1	5.0	-0.4	8.1	9.7	7.4
	パート	12.9	1.3	11.7	7.5	6.4	7.7	8.0	10.9	7.6
	アルバイト	4.9	4.0	0.9	8.8	16.9	2.8	7.6	6.6	8.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	-10.8	-5.5	-5.3	-38.0	-42.0	-34.4	-26.1	-26.6	-25.9
	契約社員	3.3	3.7	-0.4	10.9	22.7	-2.8	29.0	33.4	24.4
	嘱託 その他	2.1 -9.0	2.5 -1.4	-0.4 -7.5	12.5 -42.1	29.1 -18.7	-4.9 -54.3	12.7 13.7	15.2 2.2	8.5 24.5

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

注2) 非正規の職員・従業員は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

図6 雇用形態別雇用者(役員を除く)割合の推移—平成14~24年



○ 「雇用者（役員を除く）」のうち、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が 69.8%、「雇用契約期間の定めがある」者が 21.0%

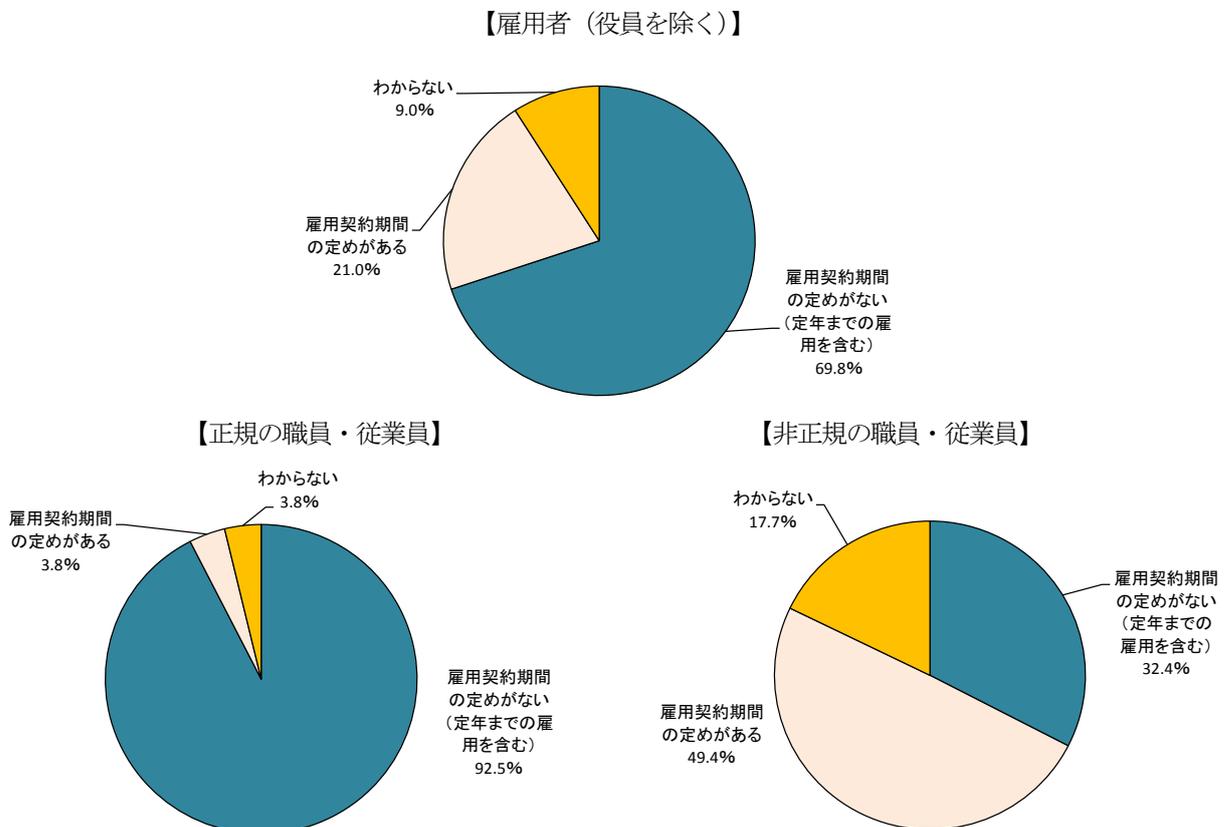
雇用者（役員を除く）を雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は 60 万 5700 人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合 69.8%）、「雇用契約期間の定めがある」者は 18 万 2000 人（同 21.0%）となっている。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は 10 万 6100 人（「非正規の職員・従業員」に占める割合 32.4%）、「雇用契約期間の定めがある」者は 16 万 1700 人（同 49.4%）となっている。[表 8、図 7]

表 8 雇用契約期間の定めの有無、1 回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合－平成 24 年

雇用形態	実数			割合			全国の割合		
	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
総数	868.0	540.4	327.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	605.7	499.6	106.1	69.8	92.5	32.4	68.5	92.2	30.2
雇用契約期間の定めがある	182.0	20.3	161.7	21.0	3.8	49.4	22.6	4.1	52.7
1 か月未満	1.3	0.3	1.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	0.5
1 か月以上 6 か月以下	47.0	1.6	45.3	5.4	0.3	13.8	6.2	0.3	15.8
6 か月超 1 年以下	76.9	5.3	71.7	8.9	1.0	21.9	8.9	1.1	21.6
1 年超 3 年以下	28.8	5.4	23.4	3.3	1.0	7.1	3.5	0.9	7.5
3 年超 5 年以下	8.3	3.0	5.3	1.0	0.6	1.6	1.0	0.7	1.6
その他	19.7	4.7	15.0	2.3	0.9	4.6	2.9	1.1	5.7
わからない	78.5	20.4	58.1	9.0	3.8	17.7	8.3	3.7	15.8

図 7 雇用契約期間の定めの有無、1 回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合－平成 24 年



○ 35歳以上で高い女性の「パート」の割合

雇用者(役員を除く)を男女・年齢階級・雇用形態別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めるが、60歳以上では「パート」などの「非正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。

女性は20歳から34歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が5割以上となっているものの、35歳以上で「非正規の職員・従業員」、特に「パート」の割合が高くなっている。

全国と比べると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は、15歳から59歳までの各年齢階級で全国よりも高く、女性の「非正規の職員・従業員」の割合は、35歳から49歳までの各年齢階級で全国よりも高くなっている。[表9]

表9 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合—平成24年

雇用形態		岐阜県										全 国									
		雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約 社員	嘱託	その他	雇用者 (役員 を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約 社員	嘱託	その他		
総数	総数	100.0	62.3	37.7	21.2	7.0	2.0	3.9	2.2	1.4	100.0	61.8	38.2	17.9	8.2	2.2	5.4	2.2	2.2		
	15～19歳	100.0	34.2	65.8	1.3	62.7	0.6	-	-	1.9	100.0	26.3	73.7	3.3	66.1	1.0	1.9	0.4	1.0		
	20～24歳	100.0	64.6	35.4	3.4	23.3	2.6	3.2	0.5	2.3	100.0	55.4	44.6	5.4	29.8	2.3	5.3	0.5	1.4		
	25～29歳	100.0	76.4	23.5	7.8	7.1	2.9	4.0	0.5	1.2	100.0	71.0	29.0	8.2	9.1	2.9	6.6	0.7	1.5		
	30～34歳	100.0	73.9	25.9	13.7	4.0	3.7	3.1	0.7	0.8	100.0	71.2	28.8	11.6	5.5	3.4	5.8	0.8	1.6		
	35～39歳	100.0	70.1	29.9	18.7	3.6	2.3	3.1	0.9	1.2	100.0	70.9	29.1	15.3	4.1	2.9	4.5	0.8	1.4		
	40～44歳	100.0	65.3	34.7	24.8	2.4	2.0	3.3	0.7	1.4	100.0	68.8	31.2	18.8	3.7	2.3	4.0	0.9	1.5		
	45～49歳	100.0	64.5	35.5	25.5	3.2	2.0	2.8	1.3	0.8	100.0	66.8	33.2	21.3	3.1	2.1	4.0	1.1	1.6		
	50～54歳	100.0	67.3	32.7	25.0	2.1	1.1	2.5	1.0	1.0	100.0	66.8	33.2	21.6	3.0	1.3	4.2	1.3	1.8		
	55～59歳	100.0	67.3	32.8	24.9	1.9	0.8	2.9	1.1	1.2	100.0	63.7	36.3	23.2	3.3	1.1	4.6	1.8	2.4		
	60～64歳	100.0	33.8	66.2	35.0	7.1	0.9	10.4	11.8	1.0	100.0	34.2	65.8	30.2	7.0	1.3	11.3	11.7	4.3		
65歳以上	100.0	25.1	74.9	39.1	15.3	2.8	5.7	6.6	4.9	100.0	26.0	74.0	33.7	14.3	2.0	7.2	8.2	8.6			
男	総数	100.0	79.6	20.4	4.7	6.0	1.6	4.3	2.4	1.3	100.0	77.9	22.1	3.5	7.5	1.5	5.3	2.6	1.8		
	15～19歳	100.0	39.3	60.7	1.6	57.4	-	-	-	1.6	100.0	34.5	65.5	2.7	58.4	0.8	2.2	0.2	1.2		
	20～24歳	100.0	66.1	33.5	1.3	22.4	3.5	3.2	-	3.5	100.0	58.5	41.5	2.5	31.0	2.0	4.1	0.3	1.6		
	25～29歳	100.0	87.3	12.5	0.7	5.4	1.6	3.3	-	1.3	100.0	79.6	20.4	2.4	8.3	2.2	5.5	0.4	1.5		
	30～34歳	100.0	88.6	11.4	1.6	2.2	3.6	3.4	0.4	0.2	100.0	85.3	14.7	1.8	4.3	2.0	4.9	0.4	1.3		
	35～39歳	100.0	92.4	7.6	0.3	2.0	1.3	2.4	0.5	1.0	100.0	89.1	10.9	1.4	2.8	1.7	3.6	0.4	1.1		
	40～44歳	100.0	94.1	5.9	1.0	1.0	0.7	2.1	-	1.2	100.0	90.7	9.3	1.3	2.5	1.2	3.0	0.4	1.0		
	45～49歳	100.0	92.1	8.1	1.0	2.0	1.4	2.9	0.2	0.6	100.0	90.9	9.1	1.2	2.2	1.2	3.1	0.4	1.0		
	50～54歳	100.0	94.1	5.7	1.5	0.9	0.4	2.0	0.2	0.7	100.0	90.4	9.6	1.6	2.1	0.9	3.4	0.6	1.0		
	55～59歳	100.0	89.2	10.8	3.4	1.6	1.1	3.4	0.5	0.9	100.0	85.7	14.3	2.8	3.0	0.8	4.7	1.6	1.4		
	60～64歳	100.0	40.7	59.5	14.8	8.1	1.4	15.7	17.8	1.4	100.0	42.9	57.1	10.2	8.0	1.4	16.0	17.8	3.8		
65歳以上	100.0	21.3	79.1	33.4	20.9	2.4	8.4	8.8	4.4	100.0	26.1	73.8	19.9	19.9	2.4	11.0	12.9	7.7			
女	総数	100.0	42.5	57.5	40.0	8.1	2.5	3.4	1.9	1.5	100.0	42.5	57.5	35.2	9.1	3.1	5.6	1.8	2.8		
	15～19歳	100.0	30.9	69.1	1.0	64.9	1.0	-	-	1.0	100.0	18.8	81.2	3.9	73.2	1.1	1.5	0.7	0.8		
	20～24歳	100.0	63.1	37.2	5.5	24.3	1.9	3.6	1.0	1.3	100.0	52.3	47.7	8.2	28.5	2.6	6.5	0.6	1.3		
	25～29歳	100.0	63.5	36.5	16.0	9.2	4.5	4.7	1.0	1.0	100.0	60.7	39.3	15.1	10.0	3.8	7.9	1.0	1.6		
	30～34歳	100.0	54.7	45.3	29.9	6.4	3.7	2.7	1.3	1.6	100.0	52.4	47.6	24.8	7.1	5.4	7.0	1.4	1.9		
	35～39歳	100.0	41.8	58.4	42.1	5.8	3.4	4.1	1.5	1.5	100.0	46.2	53.8	34.2	5.9	4.6	5.8	1.5	1.8		
	40～44歳	100.0	34.0	66.0	50.8	4.1	3.4	4.7	1.5	1.7	100.0	41.4	58.6	40.8	5.1	3.6	5.3	1.7	2.1		
	45～49歳	100.0	36.5	63.5	50.6	4.4	2.5	2.7	2.5	1.2	100.0	39.0	61.0	44.4	4.2	3.1	5.0	1.9	2.3		
	50～54歳	100.0	40.0	60.0	48.7	3.6	1.8	3.1	1.6	1.3	100.0	39.7	60.3	44.5	4.0	1.9	5.2	2.0	2.7		
	55～59歳	100.0	42.7	57.3	49.1	2.3	0.5	2.3	2.0	1.5	100.0	37.1	62.9	47.8	3.6	1.4	4.6	2.0	3.5		
	60～64歳	100.0	25.4	74.9	59.8	5.8	0.3	3.8	4.6	0.6	100.0	23.5	76.5	54.8	5.7	1.1	5.5	4.3	5.1		
65歳以上	100.0	30.5	69.5	46.4	8.2	3.4	2.6	4.3	5.6	100.0	25.9	74.1	49.8	7.7	1.5	2.8	2.6	9.6			

注) 非正規の職員・従業員は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の計

② 就業希望

○ 正規・非正規にかかわらず、7割を超える継続就業希望

雇用者の就業希望を年齢階級・雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」では全ての年齢階級、「非正規の職員・従業員」では35歳以上で継続就業希望者の割合が7割を超えている。

全国と比べると、「正規の職員・従業員」の転職希望者は9.9%（全国10.1%）、「非正規の職員・従業員」の転職希望者は12.9%（全国15.7%）で、雇用形態に関わらず転職を希望する者の割合が低くなっている。〔表10〕

表10 男女、年齢階級、雇用形態、就業希望別雇用者の割合—平成24年

(単位：%)

雇用形態 就業希望意識	正規の職員・従業員							非正規の職員・従業員							
	総数	継続就業 希望者	うち増や したい		追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者	総数	継続就業 希望者	うち増や したい		追加就業 希望者	転職希望 者	就業休止 希望者	
			うち増や したい	うち減ら したい						うち増や したい	うち減ら したい				
男女 年齢	総数	100.0	83.4	3.1	18.6	4.4	9.9	2.1	100.0	74.8	9.7	4.6	7.1	12.9	4.8
	15～19歳	100.0	90.7	7.4	11.1	3.7	3.7	1.9	100.0	52.9	11.5	1.9	20.2	24.0	2.9
	20～24	100.0	77.4	4.7	14.4	7.0	13.7	1.5	100.0	57.3	8.2	3.2	11.4	24.1	6.8
	25～29	100.0	76.6	2.5	17.4	4.6	16.6	2.1	100.0	61.0	11.8	3.1	7.7	26.7	5.1
	30～34	100.0	80.5	3.4	18.2	4.6	12.7	1.7	100.0	69.6	13.2	4.0	9.3	18.5	1.3
	35～39	100.0	81.2	3.4	21.0	5.9	11.8	1.2	100.0	71.0	10.1	3.8	7.9	20.2	0.3
	40～44	100.0	85.1	3.2	19.9	4.4	9.4	1.0	100.0	72.5	13.7	2.6	11.4	14.0	1.8
	45～49	100.0	85.5	3.2	19.6	4.5	8.3	1.6	100.0	76.3	13.0	2.6	8.1	13.3	2.6
	50～54	100.0	89.8	3.4	18.7	2.5	5.9	1.5	100.0	83.4	14.2	4.4	4.1	10.5	1.4
	55～59	100.0	86.3	2.3	18.8	3.7	6.2	3.6	100.0	81.4	5.5	5.1	5.5	8.4	4.7
	60～64	100.0	88.6	1.9	17.9	3.0	3.8	4.6	100.0	81.9	5.2	9.1	3.1	4.3	10.3
	65歳以上	100.0	85.0	1.5	17.3	0.8	3.0	10.5	100.0	83.8	5.1	6.1	2.5	3.0	9.8
岐 阜 県	男	100.0	83.4	3.7	18.1	4.8	10.1	1.4	100.0	68.0	6.5	6.2	7.7	15.9	7.4
	15～19歳	100.0	91.7	12.5	4.2	4.2	4.2	-	100.0	45.9	10.8	5.4	16.2	37.8	2.7
	20～24	100.0	78.7	6.8	12.1	6.8	13.0	1.0	100.0	52.4	6.7	2.9	13.3	25.7	6.7
	25～29	100.0	76.0	3.1	17.6	5.4	17.1	1.5	100.0	50.0	5.4	1.8	7.1	35.7	7.1
	30～34	100.0	79.7	4.3	18.3	5.2	13.1	1.1	100.0	59.6	15.8	1.8	5.3	29.8	1.8
	35～39	100.0	80.5	3.6	20.4	6.0	12.6	1.1	100.0	53.3	2.2	6.7	13.3	33.3	-
	40～44	100.0	84.6	3.5	19.0	4.6	10.1	0.2	100.0	50.0	14.7	2.9	14.7	32.4	-
	45～49	100.0	85.8	3.5	18.8	4.6	8.0	0.9	100.0	62.5	10.0	2.5	10.0	25.0	2.5
	50～54	100.0	89.7	4.7	18.2	3.3	5.6	1.2	100.0	50.0	11.5	3.8	19.2	23.1	3.8
	55～59	100.0	86.6	2.8	18.5	4.1	6.1	3.3	100.0	68.8	4.2	4.2	14.6	12.5	4.2
	60～64	100.0	88.6	1.1	17.6	4.0	4.5	3.4	100.0	78.6	4.3	11.3	3.9	5.4	11.7
	65歳以上	100.0	85.7	1.6	12.7	1.6	4.8	6.3	100.0	81.6	5.1	6.8	3.4	4.3	9.8
	女	100.0	83.3	1.7	19.6	3.6	9.5	3.5	100.0	77.5	11.0	4.0	6.8	11.7	3.7
15～19歳	100.0	90.0	3.3	16.7	3.3	3.3	3.3	100.0	56.7	11.9	-	22.4	17.9	3.0	
20～24	100.0	75.9	2.6	16.9	7.2	14.4	2.1	100.0	61.7	9.6	3.5	9.6	21.7	7.0	
25～29	100.0	77.7	1.7	16.9	3.3	15.3	2.9	100.0	65.5	14.4	3.6	7.2	23.0	4.3	
30～34	100.0	81.5	1.0	18.0	3.4	11.7	2.9	100.0	72.9	12.4	4.7	10.6	14.7	1.2	
35～39	100.0	83.1	2.6	23.1	5.6	9.7	1.5	100.0	73.9	11.4	3.3	7.0	17.6	0.4	
40～44	100.0	86.2	2.2	22.7	3.9	7.2	2.8	100.0	74.7	13.6	2.6	11.1	12.2	2.0	
45～49	100.0	84.7	2.3	21.6	4.0	8.5	3.4	100.0	77.8	13.4	2.6	7.8	11.8	2.6	
50～54	100.0	91.1	0.6	20.0	0.6	6.1	2.2	100.0	86.3	14.4	4.8	2.6	9.3	1.5	
55～59	100.0	85.7	0.6	19.0	3.0	7.1	4.2	100.0	84.4	5.8	5.3	3.6	7.6	4.4	
60～64	100.0	88.6	3.4	17.0	1.1	3.4	6.8	100.0	84.9	6.6	6.9	2.3	3.5	8.5	
65歳以上	100.0	81.7	1.4	22.5	-	1.4	15.5	100.0	87.0	4.9	4.3	1.9	1.2	9.9	
全 国	総数	100.0	83.0	2.7	19.2	4.3	10.1	2.1	100.0	70.8	9.8	4.9	8.1	15.7	4.5
	15～19歳	100.0	84.0	6.6	9.1	5.4	9.3	0.5	100.0	56.7	11.5	1.8	18.7	20.4	3.0
	20～24	100.0	77.0	3.2	14.0	6.2	15.0	1.3	100.0	51.2	8.7	3.1	14.0	28.9	4.7
	25～29	100.0	75.8	3.4	17.2	6.1	15.9	1.6	100.0	58.3	9.8	3.9	11.8	26.2	2.8
	30～34	100.0	78.7	2.9	19.7	6.0	13.3	1.6	100.0	64.2	11.0	4.6	10.6	22.2	2.3
	35～39	100.0	82.8	2.9	21.2	4.8	10.7	1.3	100.0	67.9	12.6	3.6	9.4	19.9	2.1
	40～44	100.0	84.6	2.8	21.6	4.0	9.4	1.4	100.0	68.5	13.0	3.3	10.0	19.1	1.7
	45～49	100.0	86.7	2.5	21.0	3.4	8.1	1.3	100.0	73.5	12.9	3.7	7.9	15.7	2.1
	50～54	100.0	88.6	2.1	19.9	2.6	6.6	1.6	100.0	77.7	11.3	4.3	6.7	12.6	2.5
	55～59	100.0	88.2	1.9	17.2	2.6	5.8	3.0	100.0	81.7	9.8	5.5	4.8	8.9	4.0
	60～64	100.0	85.0	1.7	17.8	2.2	4.8	7.5	100.0	81.9	5.6	8.7	3.3	6.1	8.1
	65歳以上	100.0	81.4	1.1	16.4	1.2	2.7	13.6	100.0	79.6	5.3	7.5	2.6	3.7	13.0
	男	100.0	83.7	3.2	19.2	4.4	9.7	1.6	100.0	65.1	8.0	5.7	9.2	19.0	5.6
	15～19歳	100.0	86.1	9.2	7.8	5.1	7.9	0.4	100.0	59.3	11.8	1.9	17.6	19.1	2.3
	20～24	100.0	78.9	5.0	12.3	5.9	13.6	1.0	100.0	49.0	8.3	3.2	13.0	31.1	5.5
	25～29	100.0	76.3	4.3	16.5	6.6	15.3	1.1	100.0	51.0	9.1	3.6	12.5	32.3	2.9
	30～34	100.0	78.8	3.4	19.5	6.5	13.2	1.0	100.0	55.0	9.4	5.4	12.5	28.5	2.7
	35～39	100.0	82.8	3.2	21.7	5.1	10.6	1.0	100.0	55.6	8.6	3.9	12.5	28.5	2.2
	40～44	100.0	85.3	3.2	22.3	4.1	9.0	1.0	100.0	55.6	9.9	3.8	13.6	27.7	1.5
	45～49	100.0	87.3	2.9	21.4	3.3	7.8	1.1	100.0	58.9	11.3	4.5	11.8	25.0	2.5
	50～54	100.0	89.1	2.5	19.3	2.7	6.5	1.1	100.0	64.0	12.2	3.4	11.9	21.7	1.4
	55～59	100.0	88.5	2.2	16.4	2.6	6.1	2.4	100.0	70.4	10.8	5.0	8.9	17.1	2.4
	60～64	100.0	84.8	1.9	16.9	2.5	5.6	6.6	100.0	79.8	5.3	9.6	4.2	7.7	7.6
	65歳以上	100.0	82.5	1.5	15.4	1.8	3.7	11.3	100.0	79.2	5.3	7.2	3.1	4.4	12.3
	女	100.0	81.3	1.6	19.3	4.0	11.0	3.3	100.0	73.5	10.7	4.6	7.6	14.2	4.0
	15～19歳	100.0	80.5	2.2	11.2	6.0	11.6	0.9	100.0	54.7	11.3	1.7	19.6	21.4	3.5
	20～24	100.0	75.0	1.2	15.9	6.5	16.5	1.6	100.0	53.1	9.0	3.0	14.8	27.0	4.0
25～29	100.0	75.0	1.9	18.4	5.3	16.9	2.5	100.0	62.9	10.2	4.1	11.3	22.4	2.7	
30～34	100.0	78.6	1.7	20.2	4.8	13.6	2.8	100.0	68.0	11.6	4.2	9.8	19.6	2.1	
35～39	100.0	82.6	2.1	20.0	4.0	10.9	2.2	100.0	71.3	13.7	3.5	8.5	17.6	2.0	
40～44	100.0	82.8	1.9	19.6	3.9	10.4	2.5	100.0	71.0	13.7	3.2	9.2	17.4	1.7	
45～49	100.0	85.1	1.4	20.1	3.4	9.0	2.0	100.0	76.0	13.2	3.5	7.3	14.1	2.0	
50～54	100.0	87.3	1.2	21.6	2.3	7.1	3.0	100.0	80.1	11.1	4.5	5.7	10.9	2.7	
55～59	100.0	87.5	0.9	19.3	2.4	5.2	4.6	100.0	84.8	9.5	5.6	3.7	6.7	4.4	
60～64	100.0	85.4	1.2	20.1	1.4	3.1	9.7	100.0	83.8	5.9	7.8	2.5	4.5	8.5	
65歳以上	100.0	80.2	0.7	17.5	0.5	1.5	16.4	100.0	80.0	5.3	7.7	2.0	3.0	13.8	

③ 年間就業日数別雇用者数

○ 年間就業日数 249 日未満の割合が上昇、250 日以上の割合が低下

雇用者を年間就業日数別にみると、「200 日未満」が 16 万 8600 人（雇用者に占める割合 18.2%）、「200～249 日」が 33 万 4000 人（同 36.1%）、「250 日以上」が 41 万 6700 人（同 45.0%）となっている。

割合を平成 19 年と比べると、「200 日未満」、「200～249 日」がそれぞれ、0.1 ポイント、2.1 ポイント上昇し、「250 日以上」が 2.4 ポイント低下した。

全国も同様に「250 日以上」の割合が低下している。[表 11、図 8]

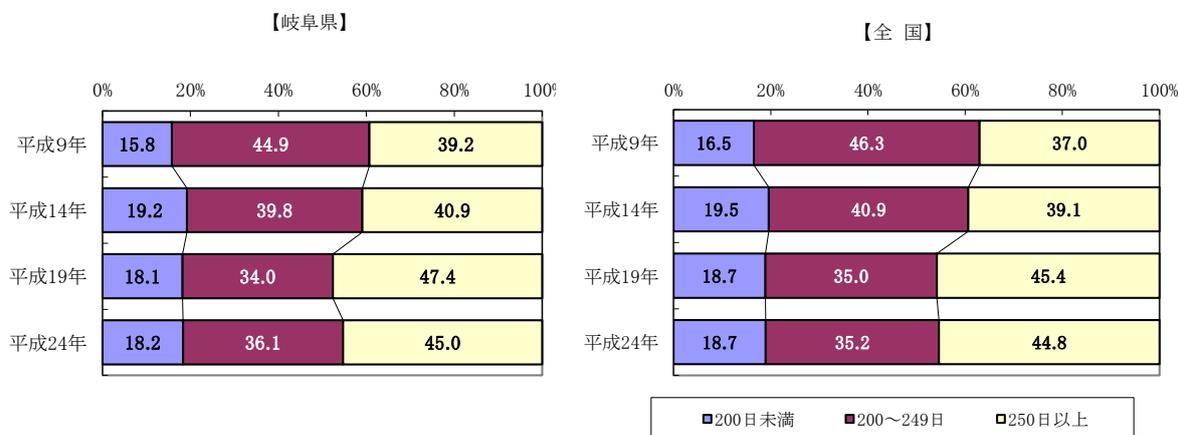
※ 都道府県毎の就業日数別雇用者（役員を除く）数の公表がないため、役員を含む雇用者の結果となっている。

表 11 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合－平成 19 年、24 年

(単位：千人、%、ポイント)

年間就業日数		岐阜県						全国			
		実数			割合			割合			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
平成 24 年	総数	925.6	504.8	420.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	200日未満就業者	168.6	59.0	109.6	18.2	11.7	26.0	18.7	12.0	27.3	
	200日以上就業者	総数	750.7	442.1	308.6	81.1	87.6	73.3	80.0	86.8	71.4
		200～249日	334.0	174.6	159.4	36.1	34.6	37.9	35.2	34.4	36.3
		250日以上	416.7	267.4	149.2	45.0	53.0	35.5	44.8	52.4	35.1
平成 19 年	総数	961.4	538.6	422.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	200日未満就業者	174.3	61.9	112.4	18.1	11.5	26.6	18.7	12.5	27.1	
	200日以上就業者	総数	782.5	473.9	308.5	81.4	88.0	73.0	80.4	86.7	71.9
		200～249日	326.8	171.9	154.8	34.0	31.9	36.6	35.0	34.0	36.3
		250日以上	455.7	302.0	153.7	47.4	56.1	36.4	45.4	52.8	35.6
増減	総数	-35.8	-33.8	-2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	200日未満就業者	-5.7	-2.9	-2.8	0.1	0.2	-0.6	0.0	-0.5	0.2	
	200日以上就業者	総数	-31.8	-31.8	0.1	-0.3	-0.4	0.3	-0.4	0.1	-0.5
		200～249日	7.2	2.7	4.6	2.1	2.7	1.3	0.2	0.4	0.0
		250日以上	-39.0	-34.6	-4.5	-2.4	-3.1	-0.9	-0.6	-0.4	-0.5

図 8 年間就業日数別雇用者割合の推移－平成 9 年～24 年



④ 週間就業時間別雇用者数

○ 週間就業時間は 35 時間未満、49 時間以上がともに増加

年間就業日数 200 日以上の雇用者について週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42 時間」が 32.3%と最も高く、次いで「43～48 時間」(24.6%)、「49～59 時間」(17.9%) などとなっている。

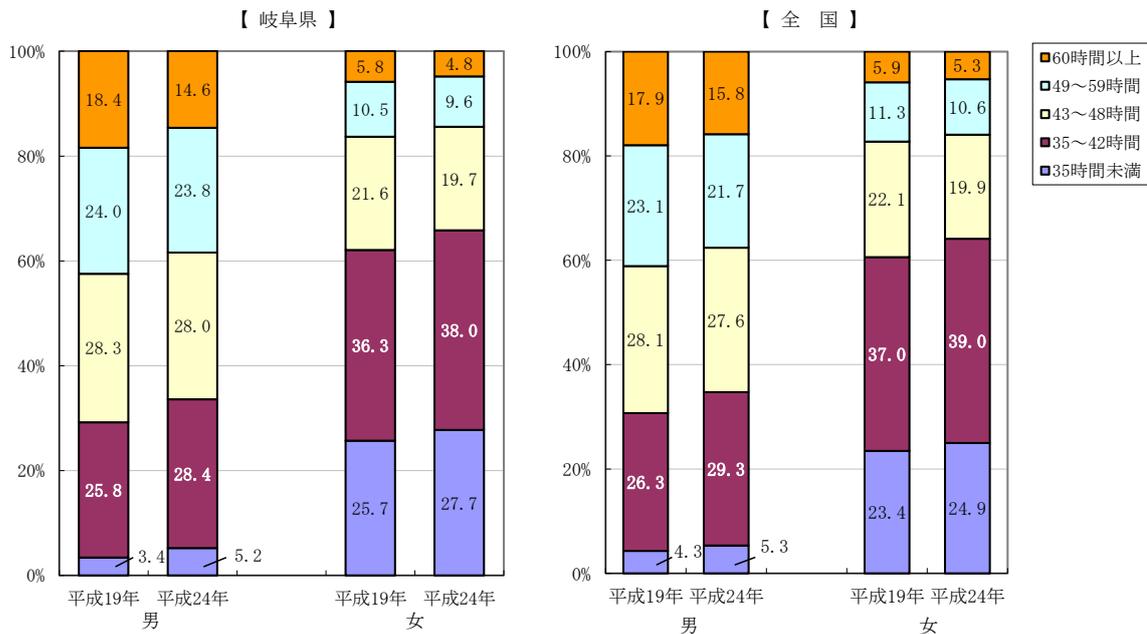
平成 19 年と比べると、42 時間以下が上昇し、43 時間以上が低下している。[表 12、図 9]

※ 都道府県毎の就業時間別雇用者（役員を除く）数の公表がないため、役員を含む雇用者の結果となっている。

表 12 男女、週間就業時間階級別雇用者数及び割合（年間就業日数 200 日以上）－平成 19 年、24 年

男女		岐 阜 県						全 国		
		実 数			割 合			割 合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	週間就業時間									
	総数	750.7	442.1	308.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	108.3	22.8	85.5	14.4	5.2	27.7	13.0	5.3	24.9
	35～42	242.8	125.4	117.4	32.3	28.4	38.0	33.1	29.3	39.0
	43～48	184.5	123.6	60.8	24.6	28.0	19.7	24.6	27.6	19.9
	49～59	134.6	105.0	29.5	17.9	23.8	9.6	17.4	21.7	10.6
60時間以上	79.4	64.6	14.8	10.6	14.6	4.8	11.6	15.8	5.3	
平成 19 年	総数	782.5	473.9	308.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	35時間未満	95.6	16.1	79.4	12.2	3.4	25.7	11.6	4.3	23.4
	35～42時間	234.3	122.3	112.0	29.9	25.8	36.3	30.4	26.3	37.0
	43～48	200.8	134.1	66.7	25.7	28.3	21.6	25.8	28.1	22.1
	49～59	146.3	113.7	32.5	18.7	24.0	10.5	18.6	23.1	11.3
	60時間以上	104.8	87.1	17.8	13.4	18.4	5.8	13.3	17.9	5.9
増 減	総数	-31.8	-31.8	0.1	-	-	-	-	-	-
	35時間未満	12.7	6.7	6.1	2.2	1.8	2.0	1.4	1.0	1.5
	35～42時間	8.5	3.1	5.4	2.4	2.6	1.7	2.7	3.0	2.0
	43～48	-16.3	-10.5	-5.9	-1.1	-0.3	-1.9	-1.2	-0.5	-2.2
	49～59	-11.7	-8.7	-3.0	-0.8	-0.2	-0.9	-1.2	-1.4	-0.7
	60時間以上	-25.4	-22.5	-3.0	-2.8	-3.8	-1.0	-1.7	-2.1	-0.6

図 9 男女、週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数 200 日以上）－平成 19 年、24 年



2 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態

- 世帯主が有業の世帯数は49万7700世帯で、5年前に比べ2万2100世帯減少、世帯主が無業の世帯は26万700世帯で、2万8600世帯増加

平成24年10月1日現在の世帯数は75万9200世帯で、このうち、世帯主が有業の世帯は49万7700世帯(全世帯に占める割合65.6%)、世帯主が無業の世帯は26万700世帯(同34.3%)となっている。

平成19年と比べると、世帯主が有業の世帯は2万2100世帯の減少、世帯主が無業の世帯は2万8600世帯の増加となっている。

- 世帯主が無業の世帯は世帯主の年齢が60歳以上の世帯で8割以上

世帯について、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は60歳以上の高齢者層が多く、世帯主が無業の世帯の全世帯に占める60歳以上の世帯は8割以上を占めている。

平成19年と比べると、世帯主が75歳以上の無業の世帯が3万世帯増加している。

世帯主が有業の世帯について、年齢階級別の割合を平成19年と比べると、15歳から29歳まで及び「55～59歳」、「75歳以上」の年齢階級では低下しており、30歳から54歳まで、60歳から74歳までの年齢階級では増加している。[表13]

表13 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合－平成19年、24年

(単位：千世帯、%)

世帯主の就業状態		平成24年			平成19年			増減		
		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
			有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者
実 数	年齢									
	総数	759.2	497.7	260.7	753.4	519.8	232.1	5.8	-22.1	28.6
	15～19歳	5.5	0.6	4.9	7.9	1.2	6.6	-2.4	-0.6	-1.7
	20～24	19.7	12.2	7.5	23.5	15.8	7.8	-3.8	-3.6	-0.3
	25～29	26.0	24.5	1.5	32.9	31.3	1.6	-6.9	-6.8	-0.1
	30～34	38.3	37.4	0.9	49.0	47.0	2.1	-10.7	-9.6	-1.2
	35～39	55.1	53.2	1.9	55.8	52.8	3.0	-0.7	0.4	-1.1
	40～44	58.4	56.5	1.9	50.0	47.5	2.5	8.4	9.0	-0.6
	45～49	54.7	52.8	1.8	53.8	51.7	2.1	0.9	1.1	-0.3
	50～54	55.0	52.9	2.1	60.6	56.6	3.9	-5.6	-3.7	-1.8
	55～59	62.9	56.7	6.2	91.7	82.8	8.9	-28.8	-26.1	-2.7
	60～64	91.2	68.4	22.9	76.8	57.5	19.4	14.4	10.9	3.5
	65～69	77.2	40.6	36.6	72.6	37.4	35.2	4.6	3.2	1.4
	70～74	70.8	24.3	46.5	65.0	22.1	42.9	5.8	2.2	3.6
75歳以上	143.6	17.5	126.1	112.2	16.2	96.1	31.4	1.3	30.0	
割 合	総数	100.0	65.6	34.3	100.0	69.0	30.8	0.0	-3.4	3.5
	15～19歳	100.0	10.9	89.1	100.0	15.2	83.5	0.0	-4.3	5.5
	20～24	100.0	61.9	38.1	100.0	67.2	33.2	0.0	-5.3	4.9
	25～29	100.0	94.2	5.8	100.0	95.1	4.9	0.0	-0.9	0.9
	30～34	100.0	97.7	2.3	100.0	95.9	4.3	0.0	1.7	-1.9
	35～39	100.0	96.6	3.4	100.0	94.6	5.4	0.0	1.9	-1.9
	40～44	100.0	96.7	3.3	100.0	95.0	5.0	0.0	1.7	-1.7
	45～49	100.0	96.5	3.3	100.0	96.1	3.9	0.0	0.4	-0.6
	50～54	100.0	96.2	3.8	100.0	93.4	6.4	0.0	2.8	-2.6
	55～59	100.0	90.1	9.9	100.0	90.3	9.7	0.0	-0.2	0.2
	60～64	100.0	75.0	25.1	100.0	74.9	25.3	0.0	0.1	-0.2
	65～69	100.0	52.6	47.4	100.0	51.5	48.5	0.0	1.1	-1.1
	70～74	100.0	34.3	65.7	100.0	34.0	66.0	0.0	0.3	-0.3
	75歳以上	100.0	12.2	87.8	100.0	14.4	85.7	0.0	-2.3	2.2

(2) 世帯の年間収入

○ 世帯主が無業の世帯では世帯収入 300 万円未満が 5 割を超える

世帯について、世帯主の就業状態、世帯収入階級別の割合をみると、世帯主が有業の世帯では、「400～499 万円」が 13.7%と最も高く、次いで「300～399 万円」が 13.5%、「500～599 万円」が 12.3%などとなっている。

世帯主が無業の世帯では、「100 万円未満」が 18.9%と最も高く、次いで「100～199 万円」、「200～299 万円」が共に 18.0%などとなっており、300 万円未満の世帯で全体の 5 割を超えている。[図 10、表 14]

図 10 世帯主の就業状態、世帯収入別世帯数の割合—24 年

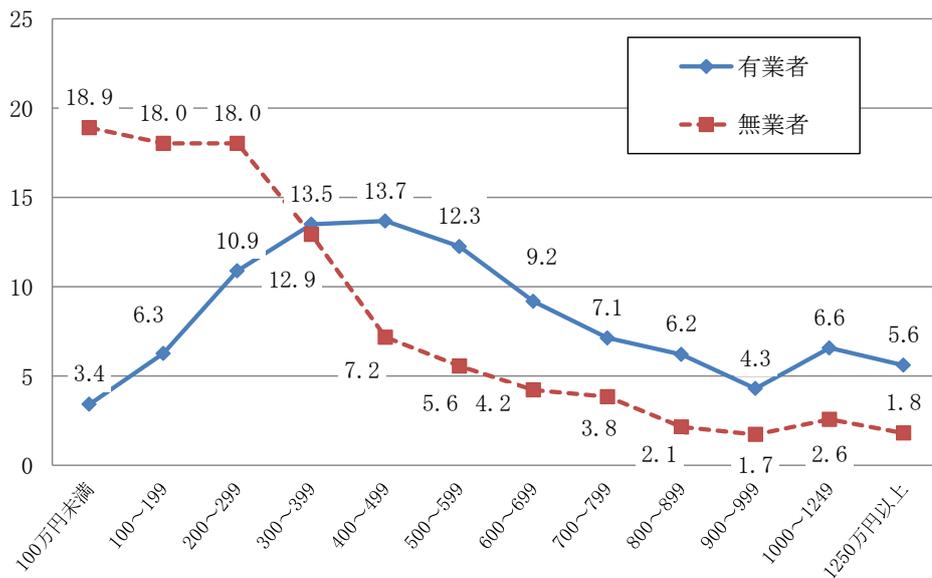


表 14 世帯主の就業状態、世帯収入階級別世帯数及び割合—平成 24 年

(単位：千世帯、%)

世帯主の就業状態	世帯数			割合		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者
世帯所得						
総数	759.2	497.7	260.7	100.0	100.0	100.0
100万円未満	66.4	17.0	49.3	8.7	3.4	18.9
100～199万円	78.2	31.2	47.0	10.3	6.3	18.0
200～299万円	101.3	54.2	47.0	13.3	10.9	18.0
300～399万円	100.8	67.2	33.7	13.3	13.5	12.9
400～499万円	86.8	68.1	18.7	11.4	13.7	7.2
500～599万円	75.5	61.0	14.5	9.9	12.3	5.6
600～699万円	56.9	45.7	11.0	7.5	9.2	4.2
700～799万円	45.4	35.5	10.0	6.0	7.1	3.8
800～899万円	36.5	30.9	5.6	4.8	6.2	2.1
900～999万円	26.0	21.4	4.5	3.4	4.3	1.7
1000～1249万円	39.3	32.7	6.7	5.2	6.6	2.6
1250万円以上	32.4	27.9	4.7	4.3	5.6	1.8

○ 世帯主が有業の世帯では、世帯収入 600 万円以上の世帯が減少

世帯主が有業の世帯について、世帯収入階級別に平成 19 年と比べると、世帯収入が 600 万円以上の世帯が減少した一方で、600 万円未満の世帯が増加している。

世帯主の年齢階級別に平成 19 年と比べると、「30～39 歳」では、世帯収入が「600～699 万円」の世帯の割合が 3.0 ポイント低下し 9.4%となる一方、世帯収入が「400～499 万円」の世帯の割合は 0.8 ポイント上昇し 18.3%となっている。

同様に「40～49 歳」では、世帯収入が「800～899 万円」の世帯の割合が 2.7 ポイント低下し 7.6%となる一方、世帯収入が「400～499 万円」の世帯の割合は 2.6 ポイント上昇し 14.4%となっている。[表 15、図 11、図 12]

表 15 世帯主（有業）の年齢階級、世帯収入階級別世帯数及び割合—平成 19 年、24 年

世帯所得		総数	(単位：千世帯、%)												
			100万円未満	100～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250万円以上	
平成 24 年	実数	世帯主の年齢													
		総数	497.7	17.0	31.2	54.2	67.2	68.1	61.0	45.7	35.5	30.9	21.4	32.7	27.9
		30歳未満	37.3	3.4	3.8	9.8	9.3	6.0	2.5	0.9	0.8	0.6	0.1	-	-
		30～39歳	90.6	4.8	4.0	7.8	15.2	17.4	17.8	8.5	5.3	3.6	2.0	2.6	1.1
		40～49歳	109.4	2.4	5.6	8.8	11.6	15.8	16.0	14.1	11.2	8.3	4.1	7.2	3.4
		50～59歳	109.6	1.9	3.7	5.8	9.4	10.8	10.3	9.9	10.6	9.8	9.4	14.1	12.5
		60～69歳	108.9	2.0	9.0	15.3	16.2	14.1	11.2	9.5	5.4	6.3	4.6	6.1	7.8
		70歳以上	41.8	2.6	5.2	6.7	5.5	4.1	3.2	2.9	2.1	2.2	1.2	2.6	3.0
	割合	総数	100.0	3.4	6.3	10.9	13.5	13.7	12.3	9.2	7.1	6.2	4.3	6.6	5.6
		30歳未満	100.0	9.1	10.2	26.3	24.9	16.1	6.7	2.4	2.1	1.6	0.3	-	-
		30～39歳	100.0	5.3	4.4	8.6	16.8	19.2	19.6	9.4	5.8	4.0	2.2	2.9	1.2
		40～49歳	100.0	2.2	5.1	8.0	10.6	14.4	14.6	12.9	10.2	7.6	3.7	6.6	3.1
		50～59歳	100.0	1.7	3.4	5.3	8.6	9.9	9.4	9.0	9.7	8.9	8.6	12.9	11.4
		60～69歳	100.0	1.8	8.3	14.0	14.9	12.9	10.3	8.7	5.0	5.8	4.2	5.6	7.2
70歳以上		100.0	6.2	12.4	16.0	13.2	9.8	7.7	6.9	5.0	5.3	2.9	6.2	7.2	
平成 19 年		実数	世帯主の年齢												
	総数		519.8	9.8	30.2	52.0	62.2	66.3	58.6	50.1	38.0	35.7	27.6	43.6	37.4
	30歳未満		48.3	3.1	6.2	11.3	11.7	8.6	3.4	0.6	1.2	0.3	0.5	-	-
	30～39歳		99.7	1.8	5.9	9.3	15.9	18.2	19.1	12.3	5.2	4.2	3.2	1.9	1.1
	40～49歳		99.2	0.5	3.5	7.2	8.2	11.7	12.5	12.4	10.9	10.2	5.7	9.9	5.5
	50～59歳		139.4	1.6	5.0	8.1	8.9	12.1	12.4	13.6	10.8	13.6	11.0	20.6	19.5
	60～69歳		94.9	1.6	5.2	11.0	13.2	11.8	8.4	9.3	7.5	5.0	5.0	7.8	7.8
	70歳以上		38.3	1.2	4.4	5.1	4.5	3.8	2.8	2.1	2.4	2.5	2.2	3.4	3.5
	割合	総数	100.0	1.9	5.8	10.0	12.0	12.8	11.3	9.6	7.3	6.9	5.3	8.4	7.2
		30歳未満	100.0	6.4	12.8	23.4	24.2	17.8	7.0	1.2	2.5	0.6	1.0	-	-
		30～39歳	100.0	1.8	5.9	9.3	15.9	18.3	19.2	12.3	5.2	4.2	3.2	1.9	1.1
		40～49歳	100.0	0.5	3.5	7.3	8.3	11.8	12.6	12.5	11.0	10.3	5.7	10.0	5.5
		50～59歳	100.0	1.1	3.6	5.8	6.4	8.7	8.9	9.8	7.7	9.8	7.9	14.8	14.0
		60～69歳	100.0	1.7	5.5	11.6	13.9	12.4	8.9	9.8	7.9	5.3	5.3	8.2	8.2
70歳以上		100.0	3.1	11.5	13.3	11.7	9.9	7.3	5.5	6.3	6.5	5.7	8.9	9.1	
増減		実数	世帯主の年齢												
	総数		-22.1	7.2	1.0	2.2	5.0	1.8	2.4	-4.4	-2.5	-4.8	-6.2	-10.9	-9.5
	30歳未満		-11.0	0.3	-2.4	-1.5	-2.4	-2.6	-0.9	0.3	-0.4	0.3	-0.4	-	-
	30～39歳		-9.1	3.0	-1.9	-1.5	-0.7	-0.8	-1.3	-3.8	0.1	-0.6	-1.2	0.7	0.0
	40～49歳		10.2	1.9	2.1	1.6	3.4	4.1	3.5	1.7	0.3	-1.9	-1.6	-2.7	-2.1
	50～59歳		-29.8	0.3	-1.3	-2.3	0.5	-1.3	-2.1	-3.7	-0.2	-3.8	-1.6	-6.5	-7.0
	60～69歳		14.0	0.4	3.8	4.3	3.0	2.3	2.8	0.2	-2.1	1.3	-0.4	-1.7	0.0
	70歳以上		3.5	1.4	0.8	1.6	1.0	0.3	0.4	0.8	-0.3	-0.3	-1.0	-0.8	-0.5
	割合	総数	0.0	1.5	0.5	0.9	1.5	0.9	1.0	-0.5	-0.2	-0.7	-1.0	-1.8	-1.6
		30歳未満	0.0	2.7	-2.6	2.9	0.7	-1.7	-0.3	1.2	-0.3	1.0	-0.8	-	-
		30～39歳	0.0	3.5	-1.5	-0.7	0.8	1.0	0.5	-3.0	0.6	-0.2	-1.0	1.0	0.1
		40～49歳	0.0	1.7	1.6	0.8	2.3	2.6	2.0	0.4	-0.8	-2.7	-2.0	-3.4	-2.4
		50～59歳	0.0	0.6	-0.2	-0.5	2.2	1.2	0.5	-0.7	1.9	-0.8	0.7	-1.9	-2.6
		60～69歳	0.0	0.2	2.8	2.5	1.0	0.5	1.4	-1.1	-2.9	0.5	-1.0	-2.6	-1.1
70歳以上		0.0	3.1	1.0	2.7	1.4	-0.1	0.3	1.5	-1.2	-1.3	-2.9	-2.7	-2.0	

図11 世帯主（有業）の年齢「30～39歳」の世帯所得別世帯数の割合—平成19年、24年

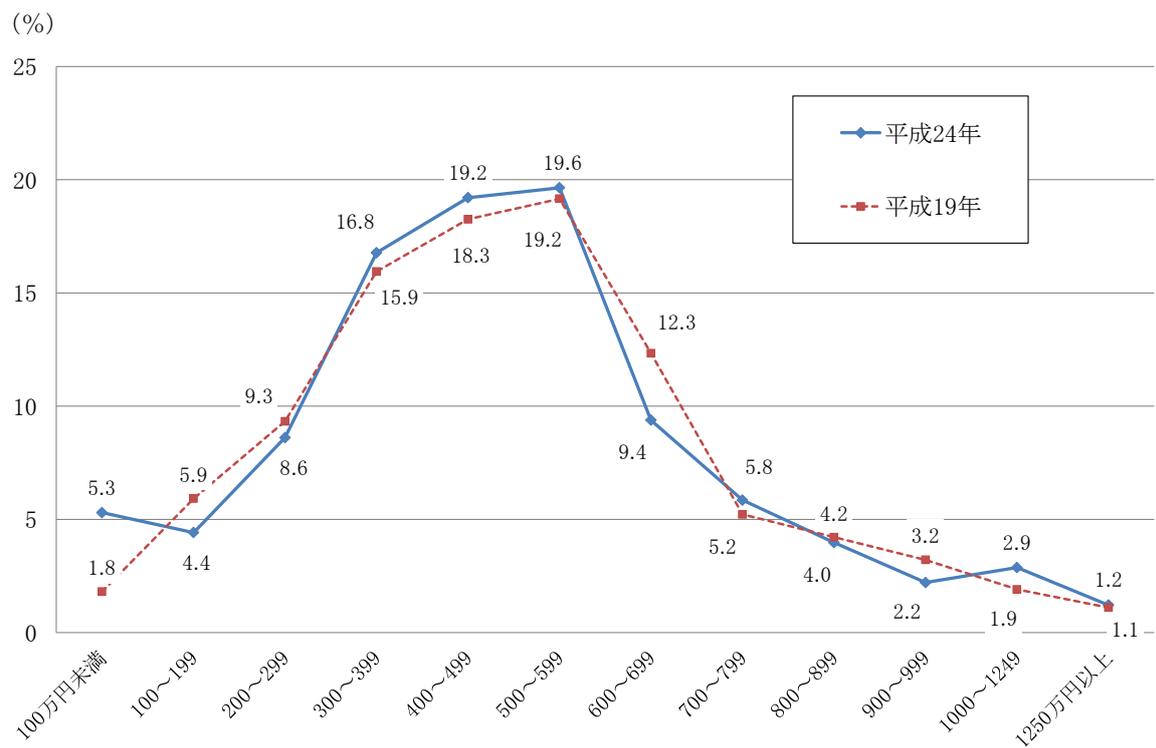
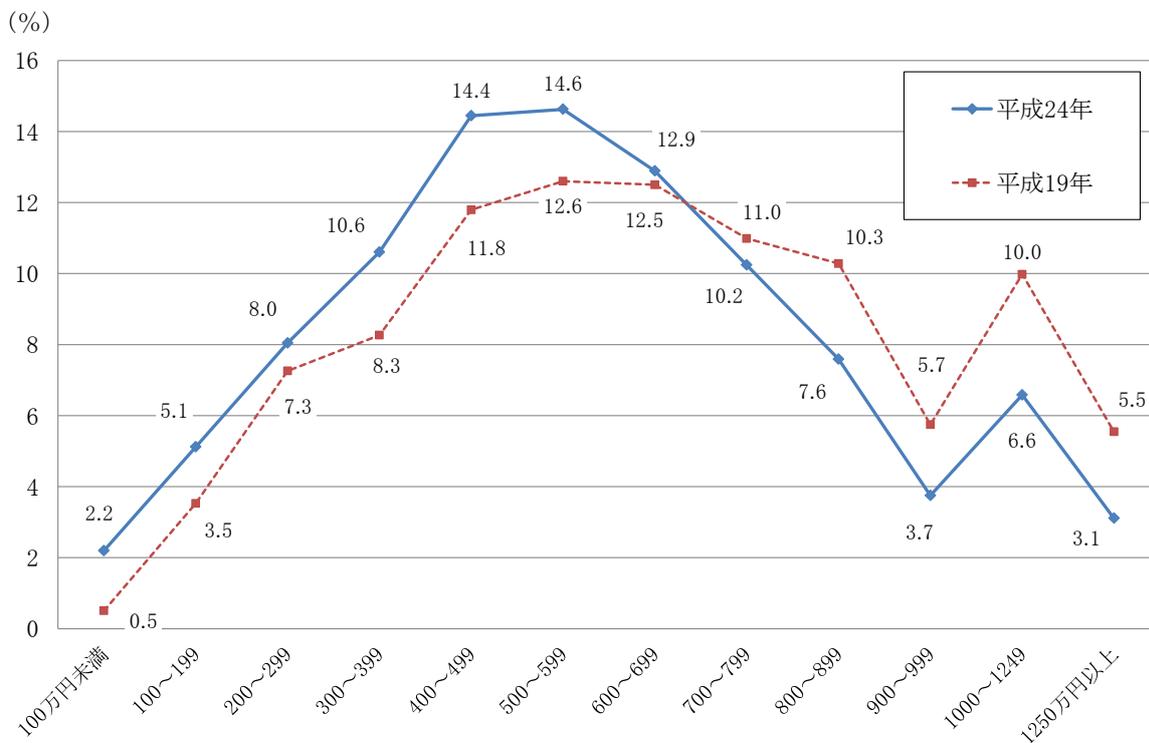


図12 世帯主（有業）の年齢「40～49歳」の世帯所得別世帯数の割合—平成19年、24年



3 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

(1) 正規・非正規間の就業異動

○ 男性の正規から非正規への転職者の割合は大きく上昇

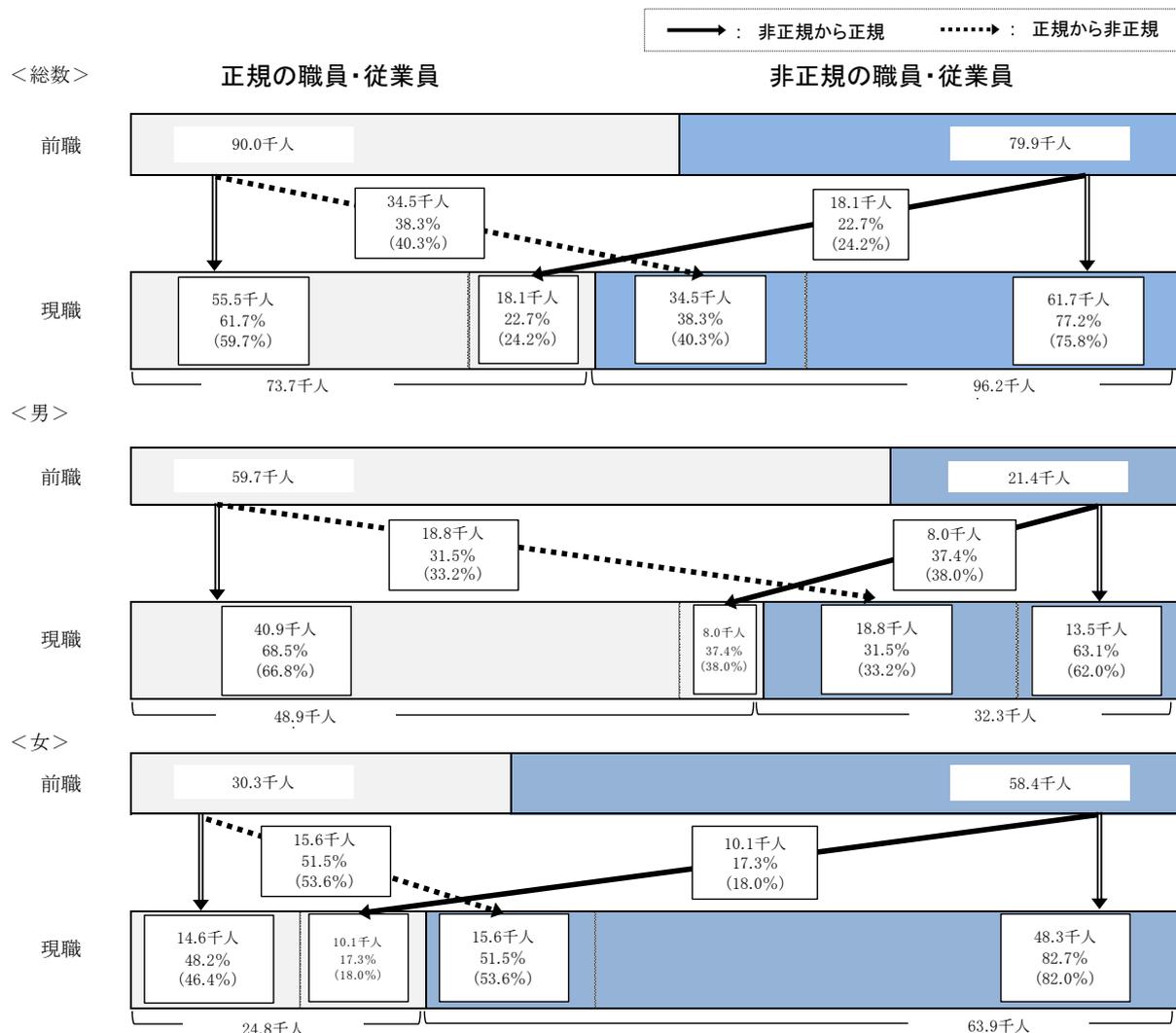
転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者は16万9900人で、前職の雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に転職した者は、5万5500人（前職が正規の職員・従業員だった者に占める割合61.7%）、「非正規の職員・従業員」に転職した者は、3万4500人（同38.3%）、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に転職した者は、1万8100人（前職が非正規の職員・従業員だった者に占める割合22.7%）、「非正規の職員・従業員」に転職した者は、6万1700人（同77.2%）であった。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に転職した者の割合を男女別にみると、男性は平成19年（26.2%）から5.3ポイント上昇して31.5%、女性は平成19年（58.0%）から6.5ポイント低下して51.5%となっている。

全国と比べると、男性は、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者が68.5%（全国66.8%）、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者が63.1%（全国62.0%）で、雇用形態が変わらずに転職している者の割合が高くなっている。

女性も同様に、「正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」へ転職した者が48.2%（全国46.4%）、「非正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」へ転職した者が82.7%（全国82.0%）と雇用形態が変わらずに転職している者の割合が高くなっている。[図13、表16]

図13 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合—平成24年



注) 矢印及びグラフ上にある人数、%で記載されている数値は、前職から現職へ異動した人数と割合で、()内は全国の割合

表 16 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合—平成19年、24年

(単位：千人、%)

男女 現職の雇用形態		前職の雇用形態										実 数										割 合									
		実 数										割 合																			
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 の職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約社 員	嘱託	その他	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 の職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約社 員	嘱託	その他												
平成 24 年	総 数	雇用者(役員を除く)	169.9	90.0	79.9	38.0	19.4	10.0	7.8	2.7	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0											
		正規の職員・従業員	73.7	55.5	18.1	5.3	5.3	3.2	3.1	0.6	0.6	43.4	61.7	22.7	13.9	27.3	32.0	39.7	22.2	31.6											
		非正規の職員・従業員	96.2	34.5	61.7	32.7	14.0	6.9	4.8	2.1	1.4	56.6	38.3	77.2	86.1	72.2	69.0	61.5	77.8	73.7											
		パート	48.7	14.0	34.7	27.0	3.3	1.3	1.5	1.0	0.6	28.7	15.6	43.4	71.1	17.0	13.0	19.2	37.0	31.6											
		アルバイト	18.2	5.8	12.4	2.7	7.9	0.6	1.2	0.1	-	10.7	6.4	15.5	7.1	40.7	6.0	15.4	3.7	-											
		労働者派遣事業所の派遣社員	9.2	2.8	6.4	1.0	1.5	3.4	0.4	0.2	-	5.4	3.1	8.0	2.6	7.7	34.0	5.1	7.4	-											
		契約社員	12.2	6.6	5.6	1.5	1.1	1.1	1.7	0.2	-	7.2	7.3	7.0	3.9	5.7	11.0	21.8	7.4	-											
		嘱託	5.6	3.7	1.9	0.5	0.2	0.2	-	0.6	0.5	3.3	4.1	2.4	1.3	1.0	2.0	-	22.2	26.3											
		その他	2.4	1.6	0.8	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	1.4	1.8	1.0	0.3	0.5	2.0	1.3	3.7	15.8											
		平成 24 年	男	雇用者(役員を除く)	81.2	59.7	21.4	3.8	8.0	4.1	3.6	1.3	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
正規の職員・従業員	48.9			40.9	8.0	0.9	3.0	1.8	1.5	0.4	0.3	60.2	68.5	37.4	23.7	37.5	43.9	41.7	30.8	42.9											
非正規の職員・従業員	32.3			18.8	13.5	3.0	5.0	2.2	2.1	0.9	0.3	39.8	31.5	63.1	78.9	62.5	53.7	58.3	69.2	42.9											
パート	7.9			5.0	2.9	1.6	0.4	-	0.4	0.4	0.2	9.7	8.4	13.6	42.1	5.0	-	11.1	30.8	28.6											
アルバイト	8.6			3.7	4.9	0.8	3.2	0.3	0.6	0.1	-	10.6	6.2	22.9	21.1	40.0	7.3	16.7	7.7	-											
労働者派遣事業所の派遣社員	4.0			1.4	2.6	0.3	0.6	1.4	0.2	0.1	-	4.9	2.3	12.1	7.9	7.5	34.1	5.6	7.7	-											
契約社員	7.0			4.6	2.3	0.2	0.7	0.5	0.9	-	-	8.6	7.7	10.7	5.3	8.8	12.2	25.0	-												
嘱託	3.6			3.0	0.6	0.1	-	-	-	0.3	0.2	4.4	5.0	2.8	2.6	-	-	-	23.1	28.6											
その他	1.2			1.0	0.2	-	0.1	0.1	0.1	-	-	1.5	1.7	0.9	-	1.3	2.4	2.8	-												
平成 24 年	女			雇用者(役員を除く)	88.7	30.3	58.4	34.2	11.4	5.9	4.2	1.4	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
		正規の職員・従業員	24.8	14.6	10.1	4.4	2.3	1.3	1.6	0.2	0.2	28.0	48.2	17.3	12.9	20.2	22.0	38.1	14.3	15.4											
		非正規の職員・従業員	63.9	15.6	48.3	29.7	9.1	4.6	2.7	1.2	1.0	72.0	51.5	82.7	86.8	79.8	78.0	64.3	85.7	76.9											
		パート	40.8	9.0	31.8	25.4	3.0	1.3	1.1	0.6	0.5	46.0	29.7	54.5	74.3	26.3	22.0	26.2	42.9	38.5											
		アルバイト	9.6	2.1	7.5	1.8	4.7	0.4	0.6	-	-	10.8	6.9	12.8	5.3	41.2	6.8	14.3	-												
		労働者派遣事業所の派遣社員	5.2	1.4	3.8	0.7	0.8	2.0	0.2	0.1	-	5.9	4.6	6.5	2.0	7.0	33.9	4.8	7.1												
		契約社員	5.2	1.9	3.2	1.3	0.4	0.6	0.8	0.2	-	5.9	6.3	5.5	3.8	3.5	10.2	19.0	14.3												
		嘱託	2.0	0.7	1.3	0.4	0.2	0.2	-	0.2	0.3	2.3	2.3	2.2	1.2	1.8	3.4	-	14.3	23.1											
		その他	1.2	0.6	0.6	0.1	-	0.2	-	0.1	0.3	1.4	2.0	1.0	0.3	-	3.4	-	7.1	23.1											
		平成 19 年	総 数	雇用者(役員を除く)	187.9	99.0	88.7	41.4	22.6	11.7	9.1	1.6	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
正規の職員・従業員	84.9			63.1	21.8	6.4	6.5	3.3	3.8	0.5	1.3	45.2	63.7	24.6	15.5	28.8	28.2	41.8	31.3	56.5											
非正規の職員・従業員	102.9			36.0	66.9	35.0	16.1	8.4	5.2	1.1	1.1	54.8	36.4	75.4	84.5	71.2	71.8	57.1	68.8	47.8											
パート	47.1			13.1	34.1	28.5	3.0	1.2	0.6	0.4	0.4	25.1	13.2	38.4	68.8	13.3	10.3	6.6	25.0	17.4											
アルバイト	19.4			6.5	12.8	2.0	9.2	0.5	0.9	0.2	-	10.3	6.6	14.4	4.8	40.7	4.3	9.9	12.5	-											
労働者派遣事業所の派遣社員	16.1			5.6	10.5	1.6	1.9	5.9	1.0	-	0.1	8.6	5.7	11.8	3.9	8.4	50.4	11.0	-	4.3											
契約社員	12.5			5.7	6.8	1.9	1.5	0.7	2.5	0.1	0.1	6.7	5.8	7.7	4.6	6.6	6.0	27.5	6.3	4.3											
嘱託	4.7			3.0	1.7	0.6	0.3	0.1	0.2	0.4	0.1	2.5	3.0	1.9	1.4	1.3	0.9	2.2	25.0	4.3											
その他	3.1			2.1	1.0	0.4	0.2	-	-	-	0.4	1.6	2.1	1.1	1.0	0.9	-	-	-	17.4											
平成 19 年	男			雇用者(役員を除く)	92.8	67.6	25.1	3.3	11.1	4.2	4.3	0.7	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
		正規の職員・従業員	61.3	50.0	11.3	1.4	4.5	1.4	2.8	0.2	1.0	66.1	74.0	45.0	42.4	40.5	33.3	65.1	28.6	66.7											
		非正規の職員・従業員	31.5	17.7	14.1	2.0	6.5	2.9	1.5	0.5	0.7	33.9	26.2	56.2	60.6	58.6	69.0	34.9	71.4	46.7											
		パート	6.1	4.2	2.0	1.3	0.4	-	0.1	0.1	0.1	6.6	6.2	8.0	39.4	3.6	-	2.3	14.3	6.7											
		アルバイト	8.8	4.0	4.9	0.2	4.3	0.2	-	0.2	-	9.5	5.9	19.5	6.1	38.7	4.8	-	28.6	-											
		労働者派遣事業所の派遣社員	6.0	2.7	3.3	0.3	0.6	2.2	0.1	-	0.1	6.5	4.0	13.1	9.1	5.4	52.4	2.3	-	6.7											
		契約社員	6.8	4.0	2.9	0.2	1.0	0.4	1.2	-	0.1	7.3	5.9	11.6	6.1	9.0	9.5	27.9	-	6.7											
		嘱託	2.2	1.6	0.6	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	2.4	2.4	2.4	-	0.9	2.4	2.3	28.6	6.7											
		その他	1.6	1.2	0.4	-	0.1	-	-	-	0.3	1.7	1.8	1.6	-	0.9	-	-	-	20.0											
		平成 19 年	女	雇用者(役員を除く)	95.1	31.4	63.8	38.1	11.5	7.6	4.8	1.0	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
正規の職員・従業員	23.6			13.1	10.5	5.0	2.0	1.9	1.0	0.3	0.3	24.8	41.7	16.5	13.1	17.4	25.0	20.8	30.0	37.5											
非正規の職員・従業員	71.5			18.2	53.0	33.0	9.6	5.6	3.6	0.7	0.5	75.2	58.0	83.1	86.6	83.5	73.7	75.0	70.0	62.5											
パート	41.1			8.9	32.1	27.2	2.6	1.2	0.5	0.3	0.3	43.2	28.3	50.3	71.4	22.6	15.8	10.4	30.0	37.5											
アルバイト	10.6			2.5	8.1	1.8	4.9	0.4	0.9	0.1	-	11.1	8.0	12.7	4.7	42.6	5.3	18.8	10.0	-											
労働者派遣事業所の派遣社員	10.1			2.9	7.2	1.3	1.3	3.7	0.8	-	0.1	10.6	9.2	11.3	3.4	11.3	48.7	16.7	-	12.5											
契約社員	5.7			1.7	3.9	1.7	0.5	0.3	1.3	0.1	-	6.0	5.4	6.1	4.5	4.3	3.9	27.1	10.0	-											
嘱託	2.5			1.3	1.1	0.6	0.2	-	0.1	0.2	-	2.6	4.1	1.7	1.6	1.7	-	2.1	20.0	-											
その他	1.5			0.9	0.6	0.4	0.1	-	-	-	0.1	1.6	2.9	0.9	1.0	0.9	-	-	-	12.5											

(2) 転職・離職

○ 転職者が大幅に減少、転職率は4.7%

就業異動の状況（1年前と比べた就業状態の変化）をみると、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は94万3400人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は4万9800人、1年前は無業であった「新規就業者」は5万6000人、1年前は有業であった「離職者」は5万900人となっている。

平成19年と比べ大きく変動したのは、「転職者」の1万4300人（22.3%）減少、「新規就業者」の8200人（12.8%）減少であった。

転職率（有業者に占める過去1年間の転職者の割合）と離職率（同離職者の割合）を平成19年と比べると、転職率は4.7%で1.1ポイント低下、離職率は4.8%で0.2ポイント上昇している。[表14]

○ 「15～24歳」の転職率9.8%、離職率7.1%

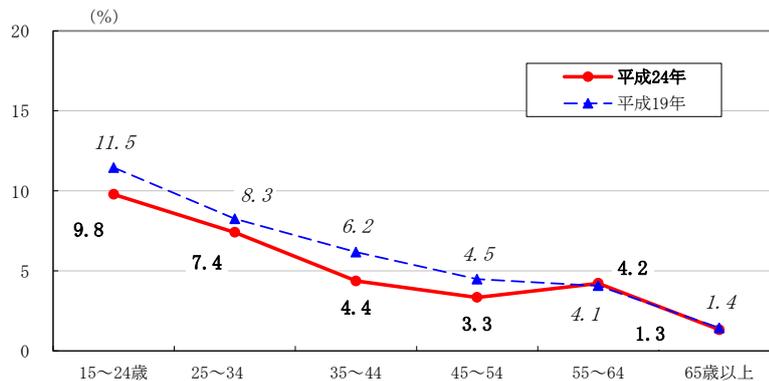
年齢10歳階級別（65歳以上を除く）に転職率及び離職率をみると、共に「15～24歳」が最も高く、転職率は9.8%、離職率は7.1%となっている。[表17、図14]

表17 年齢10歳階級別過去1年以内の就業異動人口、転職率、離職率—平成19年、24年

(単位：千人、%)

過去1年以内の就業異動		有業者数						転職率	離職率
		有業者数	継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者		
平成24年	総数	1,060.6	943.4	49.8	50.9	56.0	659.8	4.7	4.8
	15～24歳	78.7	48.5	7.7	5.6	21.8	113.3	9.8	7.1
	25～34	179.5	151.4	13.3	8.8	11.6	31.2	7.4	4.9
	35～44	247.1	223.7	10.8	5.7	10.1	35.8	4.4	2.3
	45～54	221.3	206.7	7.4	4.7	5.2	23.6	3.3	2.1
	55～64	213.1	196.6	9.0	13.0	5.6	74.2	4.2	6.1
65歳以上	121.1	116.6	1.6	12.9	1.8	381.7	1.3	10.7	
平成19年	総数	1,107.5	963.8	64.1	50.7	64.2	634.0	5.8	4.6
	15～24歳	100.4	60.2	11.5	5.2	26.7	113.1	11.5	5.2
	25～34	212.1	176.3	17.5	12.3	13.8	41.7	8.3	5.8
	35～44	231.7	204.1	14.3	7.0	10.7	36.6	6.2	3.0
	45～54	223.1	206.1	10.0	4.3	4.7	28.7	4.5	1.9
	55～64	228.7	211.6	9.3	11.7	5.6	76.1	4.1	5.1
65歳以上	111.4	105.5	1.6	10.4	2.8	337.8	1.4	9.3	
増減	総数	-46.9	-20.4	-14.3	0.2	-8.2	25.8	-1.1	0.2
	15～24歳	-21.7	-11.7	-3.8	0.4	-4.9	0.2	-1.7	1.9
	25～34	-32.6	-24.9	-4.2	-3.5	-2.2	-10.5	-0.8	-0.9
	35～44	15.4	19.6	-3.5	-1.3	-0.6	-0.8	-1.8	-0.7
	45～54	-1.8	0.6	-2.6	0.4	0.5	-5.1	-1.1	0.2
	55～64	-15.6	-15.0	-0.3	1.3	0.0	-1.9	0.2	1.0
65歳以上	9.7	11.1	0.0	2.5	-1.0	43.9	-0.1	1.3	
増減率	総数	-4.2	-2.1	-22.3	0.4	-12.8	4.1	-	-
	15～24歳	-21.6	-19.4	-33.0	7.7	-18.4	0.2	-	-
	25～34	-15.4	-14.1	-24.0	-28.5	-15.9	-25.2	-	-
	35～44	6.6	9.6	-24.5	-18.6	-5.6	-2.2	-	-
	45～54	-0.8	0.3	-26.0	9.3	10.6	-17.8	-	-
	55～64	-6.8	-7.1	-3.2	11.1	0.0	-2.5	-	-
65歳以上	8.7	10.5	0.0	24.0	-35.7	13.0	-	-	

図14 年齢10歳階級別転職率—平成19年、24年



○ 転職希望率は低下

有業者のうち転職希望者は10万2000人、転職希望率(有業者に占める転職希望者の割合)は9.6%で、平成19年に比べ、転職希望者は2万2900人の減少、転職希望率は1.7ポイントの低下となった。

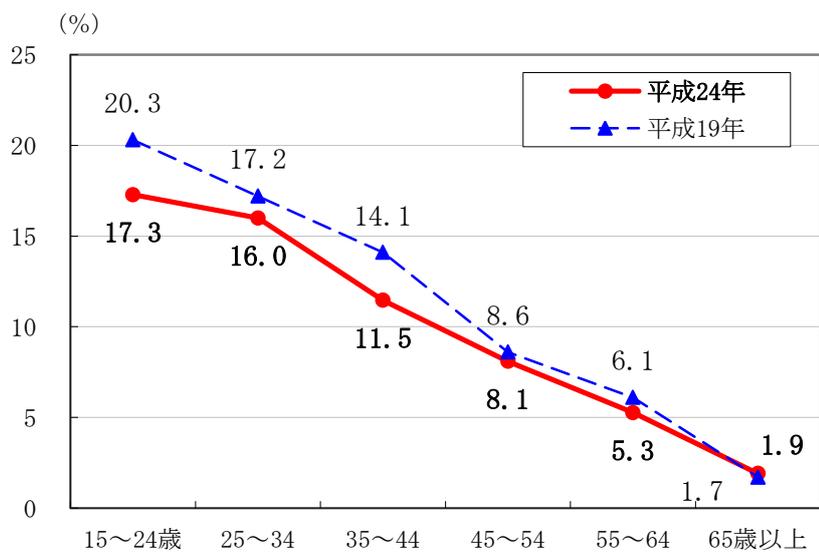
転職希望率を年齢10歳階級別にみると、平成19年に比べ、15歳から64歳までの各年齢階級で低下している。[表18、図15]

表18 年齢10歳階級別有業者数、転職希望者数、転職希望率—平成19年、24年

(単位：千人、%)

年齢階級	平成24年			平成19年			増減		
	有業者数	転職希望者数	転職希望率	有業者数	転職希望者数	転職希望率	有業者数	転職希望者数	転職希望率
総数	1,060.6	102.0	9.6	1,107.5	124.9	11.3	-46.9	-22.9	-1.7
15～24歳	78.7	13.6	17.3	100.4	20.4	20.3	-21.7	-6.8	-3.0
25～34	179.5	28.7	16.0	212.1	36.5	17.2	-32.6	-7.8	-1.2
35～44	247.1	28.3	11.5	231.7	32.7	14.1	15.4	-4.4	-2.6
45～54	221.3	17.9	8.1	223.1	19.2	8.6	-1.8	-1.3	-0.5
55～64	213.1	11.2	5.3	228.7	14.0	6.1	-15.6	-2.8	-0.8
65歳以上	121.1	2.3	1.9	111.4	1.9	1.7	9.7	0.4	0.2

図15 年齢10歳階級別転職希望率—平成19年、24年



(3) 若年無業者

○ 若年者に占める「若年無業者」の割合は1.4%。

「若年無業者」(いわゆる『ニート』)は5900人で、若年者(15~34歳)に占める割合は1.4%となり、全国(2.3%)を0.9ポイント下回っている。

男女別の割合をみると、男性は1.9%、女性は1.0%で、男性は0.8ポイント、女性は0.9ポイント、いずれも全国を下回っている。[表19]

表19 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成24年

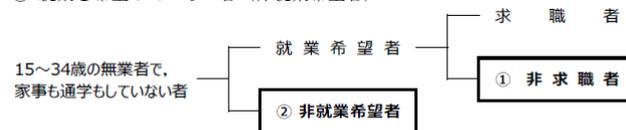
(単位:千人, %, ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無		男女	岐阜県			全国			全国比		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15~34歳人口		417.4	210.1	207.2	27,114.2	13,793.7	13,320.5	1.5	1.5	1.6
	若年無業者	①+②	5.9	4.0	2.0	617.3	372.6	244.7	1.0	1.1	0.8
	就業希望者のうち 非求職者	①	3.1	2.0	1.1	285.7	177.3	108.4	1.1	1.1	1.0
	非就業希望者	②	2.8	2.0	0.9	331.6	195.3	136.3	0.8	1.0	0.7
割合	15~34歳人口		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者		1.4	1.9	1.0	2.3	2.7	1.8	-0.9	-0.8	-0.9

※若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15~34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ② 就業を希望していない者(非就業希望者)



(4) 育児と就業

○ 育児をしている女性の有業率は、ほぼ年齢が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口における育児をしている者について、男女別に有業率をみると、男性は99.3%、女性は53.9%となっている。

年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で35.7%、「25～29歳」で37.8%、「30～34歳」で48.3%、「35～39歳」及び「40～44歳」で62.2%となっており、44歳までは年齢階級が高くなるにつれ上昇しているが、「45歳以上」では61.8%と低下している。[表20]

表20 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の割合—平成24年

(単位：%)

年齢 男女、就業状態 従業上の地位	総数	育児をしている						
		総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	59.7	71.9	52.6	60.7	67.2	76.9	78.5	84.4
うち雇用者	52.1	66.5	52.6	59.3	63.2	69.2	71.9	74.0
無業者	40.3	28.1	47.4	39.3	32.8	23.1	21.5	15.6
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	69.4	99.3	100.0	100.0	99.4	99.5	99.1	100.0
うち雇用者	59.3	91.9	100.0	97.5	94.3	90.4	89.7	88.4
無業者	30.6	0.5	-	-	0.6	0.5	0.9	-
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	50.9	53.9	35.7	37.8	48.3	62.2	62.2	61.8
うち雇用者	45.5	49.8	35.7	37.8	45.0	55.7	57.8	55.9
無業者	49.1	46.1	64.3	62.2	51.7	37.8	37.8	35.3